

令和5年度

長野市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員



6 監査第51号  
令和6年8月21日

長野市長  
荻原健司様

長野市監査委員	下平嗣
同	川上馨
同	若林祥
同	市川和彦

令和5年度長野市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、下平嗣監査委員は、令和6年3月31日まで企画政策部長として在職していたため、同職に係る事項の審査について、同法第199条の2の規定により除斥しました。



# 目 次

## 令和5年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	2
1	決算の概況	2
2	決算収支の状況	4
3	財政状況	5
4	不納欠損額及び収入未済額の状況	8
5	意見	9
	一般会計	17
1	歳入	17
2	歳出	34
	特別会計	47
1	国民健康保険特別会計	49
2	駐車場事業特別会計	56
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	58
4	介護保険特別会計	61
5	授産施設特別会計	67
6	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	69
7	後期高齢者医療特別会計	71
8	病院事業債管理特別会計	74
9	公共料金等集合支払特別会計	76
	財産に関する調書	77

## 令和5年度基金の運用状況審査意見

第1	審査の種類	79
第2	審査の対象	79
第3	審査の着眼点	79
第4	審査の実施内容	79
第5	審査の結果	79
	長野市奨学基金	80
1	基金の運用状況の概要	80
2	意見	80
	長野市土地開発基金	81
1	基金の運用状況の概要	81
	審査資料	83

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。  
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。  
したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

# 令和5年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づいた決算審査で、令和6年7月1日から8月20日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第2 審査の対象

### 1 令和5年度長野市一般会計及び各特別会計の決算

国民健康保険特別会計  
駐車場事業特別会計  
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
介護保険特別会計  
授産施設特別会計  
鬼無里大岡観光施設事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
病院事業債管理特別会計  
公共料金等集合支払特別会計  
上記一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書

### 2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会 実務ガイドライン「監査の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の係数が一致しているか、また、事業は効率的に行われているかを審査の着眼点とした。

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及び附属書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

## 第5 審査の結果

前記の方法により審査した限り、その重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

決算の概要及び意見は以下のとおりである。

### 1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は **263,660,354 千円**（前年度に比較して 0.8%減）で、これに対する決算額は、

**歳入 246,460,184千円**（前年度に比較して2.2%減）

**歳出 238,658,523千円**（前年度に比較して2.3%減）

**差引 7,801,661千円**

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
							増減額	前年度対比	
予算現額	一般会計	182,097,919	183,890,809	186,440,221	246,333,370	200,041,327	△ 1,792,890	99.0	
	特別会計	81,562,435	81,932,738	78,619,806	77,638,085	78,437,353	△ 370,303	99.5	
	計	<b>263,660,354</b>	<b>265,823,547</b>	<b>265,060,027</b>	<b>323,971,455</b>	<b>278,478,680</b>	<b>△ 2,163,193</b>	<b>99.2</b>	
歳入決算額	一般会計	166,739,459	170,641,762	175,963,785	220,248,201	165,718,001	△ 3,902,303	97.7	
	特別会計	79,720,725	81,291,552	78,579,561	77,132,395	77,180,354	△ 1,570,827	98.1	
	計	<b>246,460,184</b>	<b>251,933,314</b>	<b>254,543,346</b>	<b>297,380,596</b>	<b>242,898,355</b>	<b>△ 5,473,130</b>	<b>97.8</b>	
歳出決算額	一般会計	160,589,255	165,119,939	170,089,751	214,416,434	163,647,738	△ 4,530,684	97.3	
	特別会計	78,069,268	79,152,619	76,492,958	75,348,406	76,103,997	△ 1,083,351	98.6	
	計	<b>238,658,523</b>	<b>244,272,559</b>	<b>246,582,709</b>	<b>289,764,840</b>	<b>239,751,735</b>	<b>△ 5,614,036</b>	<b>97.7</b>	
歳入歳出差引残高	一般会計	6,150,204	5,521,823	5,874,034	5,831,767	2,070,263	628,382	111.4	
	特別会計	1,651,457	2,138,933	2,086,603	1,783,989	1,076,356	△ 487,476	77.2	
	計	<b>7,801,661</b>	<b>7,660,755</b>	<b>7,960,637</b>	<b>7,615,756</b>	<b>3,146,620</b>	<b>140,906</b>	<b>101.8</b>	
予算決算対比	歳入	一般会計	91.6	92.8	94.4	89.4	82.8	△ 1.2 ポイント	-
		特別会計	97.7	99.2	99.9	99.3	98.4	△ 1.5 ポイント	-
		計	<b>93.5</b>	<b>94.8</b>	<b>96.0</b>	<b>91.8</b>	<b>87.2</b>	<b>△ 1.3 ポイント</b>	-
	歳出	一般会計	88.2	89.8	91.2	87.0	81.8	△ 1.6 ポイント	-
		特別会計	95.7	96.6	97.3	97.1	97.0	△ 0.9 ポイント	-
		計	<b>90.5</b>	<b>91.9</b>	<b>93.0</b>	<b>89.4</b>	<b>86.1</b>	<b>△ 1.4 ポイント</b>	-

この決算額のうちには、各会計相互間及び国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳入 235,381,225千円 (前年度に比較して2.3%減)

歳出 227,579,564千円 (前年度に比較して2.4%減)

である。

総計・純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	
総 計	歳 入	246,460,184	251,933,314	254,543,346	96.8	99.0	97.8
	歳 出	238,658,523	244,272,559	246,582,709	96.8	99.1	97.7
重複控除額		11,078,959	11,075,537	10,531,496	105.2	105.2	100.0
純 計	歳 入	235,381,225	240,857,777	244,011,850	96.5	98.7	97.7
	歳 出	227,579,564	233,197,022	236,051,213	96.4	98.8	97.6
歳入歳出差引残額		7,801,661	7,660,755	7,960,637	98.0	96.2	101.8

(注) 指数は、令和3年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源	81,485,987	48.9	32,413,219	40.7	113,899,206	46.2
依 存 財 源	85,253,472	51.1	47,307,506	59.3	132,560,978	53.8
合 計	166,739,459	100.0	79,720,725	100.0	246,460,184	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在高
一 般 会 計	140,632,483	8,345,100	16,498,079	132,479,504
特 別 会 計	6,878,590	934,700	868,756	6,944,534
合 計	147,511,073	9,279,800	17,366,835	139,424,038

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で9,279,800千円、償還額は17,366,835千円で、年度末残高は139,424,038千円となった。

## 2 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	6,150,204	5,521,823	5,874,034	111.4
	特別会計	1,651,457	2,138,933	2,086,603	77.2
	合 計	7,801,661	7,660,755	7,960,637	101.8
翌年度繰越財源	一般会計	2,441,403	1,727,957	1,843,063	141.3
	特別会計	0	38	0	皆減
	合 計	2,441,403	1,727,995	1,843,063	141.3
実質収支額	一般会計	3,708,801	3,793,866	4,030,971	97.8
	特別会計	1,651,457	2,138,895	2,086,603	77.2
	合 計	5,360,258	5,932,760	6,117,574	90.4
単年度収支額	一般会計	△ 85,064	△ 237,105	△ 413,736	/
	特別会計	△ 487,438	52,292	302,614	
	合 計	△ 572,502	△ 184,813	△ 111,122	

### (1) 実質収支

当年度の形式収支額は7,801,661千円であるが、翌年度への繰越財源2,441,403千円を控除した実質収支額は5,360,258千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額2,304,401千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

### (2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額5,932,760千円を差し引いた単年度収支額は572,502千円の赤字となった。

### 3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均	
					令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	54,023,886	52,475,452	1,548,434	103.0	50,928,024	49,088,999
基準財政需要額	74,788,015	72,825,780	1,962,235	102.7	65,358,364	63,227,029
財政力指数	0.71	0.72	△ 0.01	—	0.78	0.78
経常一般財源等(A)	92,060,068	90,315,230	1,744,838	101.9	82,875,698	81,806,264
経常経費充当 一般財源等	86,383,049	85,024,140	1,358,909	101.6	78,621,760	77,218,816
経常収支比率	91.8	90.6	1.2	—	92.3	88.7
標準財政規模(B)	91,426,035	90,613,583	812,452	100.9	82,373,364	84,000,226
経常一般財源等比率 (A/B)	100.7	99.7	1.0	—	100.4	97.4
実質公債費比率	5.2	4.9	0.3	—	5.4	5.5

(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計）の数値である。

(注2) 中核市平均のうち、経常一般財源等(A)、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等比率(A/B)は、監査委員事務局において算出している。

## (1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

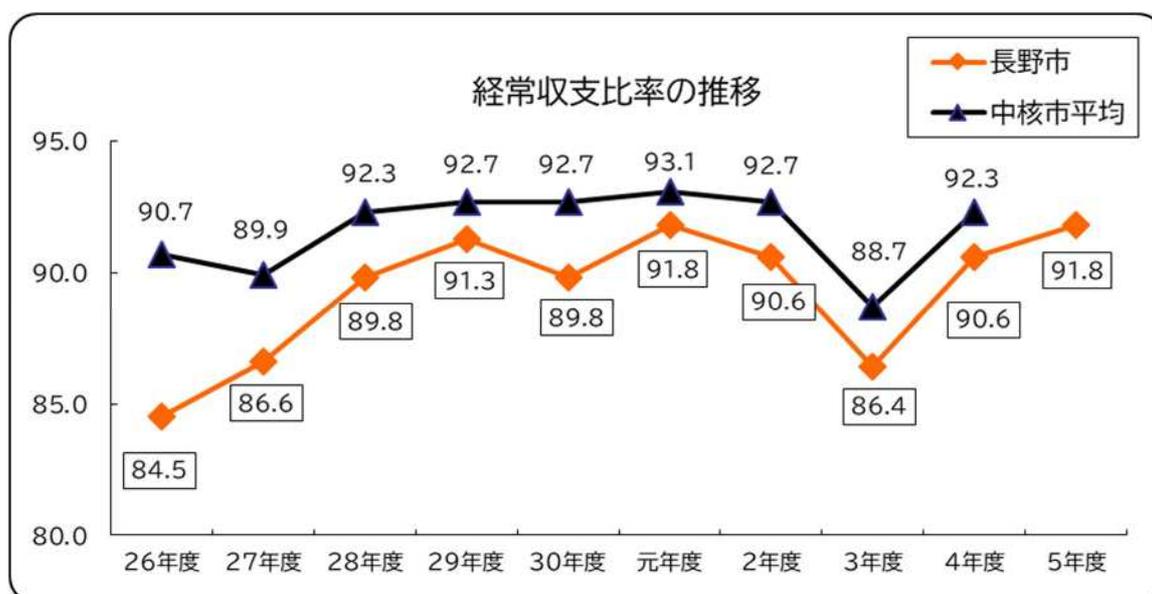
当年度は0.71で、前年度に比較して0.01ポイント低下（悪化）している。



## (2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は91.8%で、前年度に比較して1.2ポイント上昇（悪化）している。



### (3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は100.7%で、前年度に比較して1.0ポイント上昇（改善）している。



### (4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去3か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

また、健全化判断比率の指標となっており、これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。

当年度は5.2%で、前年度に比較して0.3ポイント上昇（悪化）している。



#### 4 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

会計	所管部局	内容	不納欠損額			収入未済額		
			令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)	令和5年度 (C)	令和4年度 (D)	増減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部	普通財産貸付料	0	0	0	1,251,543	1,251,543	0
	企画政策部	企業移転移住支援金 返還金	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
	財政部	市税	50,343,231	46,318,314	4,024,917	425,424,183	453,862,956	△ 28,438,773
		その他	0	0	0	4,808	0	4,808
	地域・市民 生活部	住宅新築資金等貸付 金	0	0	0	56,480,854	57,800,270	△ 1,319,416
		その他	0	0	0	358,200	304,200	54,000
	保健福祉部	生活保護法に基づく 返還金等	31,370,808	60,450,325	△ 29,079,517	355,757,821	364,414,669	△ 8,656,848
		障害児通所給付費返 還金及び加算金	0	0	0	264,548,483	0	264,548,483
		災害援護資金貸付金	0	0	0	5,525,863	5,019,272	506,591
		普通財産貸付料	0	0	0	1,320,484	780,200	540,284
		その他	1,724	0	1,724	2,249,482	2,039,326	210,156
	子ども未来部	保育料等	2,000,580	1,057,610	942,970	34,017,340	37,283,530	△ 3,266,190
		放課後子ども総合 プラン利用料	8,000	0	8,000	1,630,860	1,567,270	63,590
		児童扶養手当等の 過払い返納金	576,800	1,720,890	△ 1,144,090	10,053,555	10,862,055	△ 808,500
		その他	0	0	0	420,904	260,384	160,520
	環境部	し尿処理手数料	233,154	340,148	△ 106,994	2,464,428	2,824,462	△ 360,034
		行政代執行費用	0	0	0	171,369,800	171,424,800	△ 55,000
		その他	0	0	0	763,060	1,000,000	△ 236,940
	スポーツ部	指定管理料利益清算 金	0	0	0	0	1,047,000	△ 1,047,000
	農林部	農地災害復旧費負担 金	0	0	0	17,000	0	17,000
建設部	市営住宅使用料等	200,300	2,003,266	△ 1,802,966	46,499,975	47,883,059	△ 1,383,084	
	市営住宅損害賠償金 等	0	1,123,650	△ 1,123,650	6,937,968	4,715,523	2,222,445	
	その他	0	2,800	△ 2,800	5,000	0	5,000	
都市整備部	もんぜんぷら座貸付 料等	0	0	0	950,771	1,080,771	△ 130,000	
	その他	0	0	0	897,820	608,280	289,540	
	計	84,734,597	113,017,003	△ 28,282,406	1,389,950,202	1,166,029,570	223,920,632	
特 別 会 計	保健福祉部	国民健康保険 (保険料等)	183,510,609	198,061,829	△ 14,551,220	958,970,478	1,042,646,754	△ 83,676,276
		介護保険 (保険料等)	38,218,657	25,805,190	12,413,467	62,509,930	84,941,937	△ 22,432,007
		後期高齢者医療 (保険料)	5,842,600	5,573,400	269,200	31,587,395	31,981,850	△ 394,455
	子ども未来部	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業(貸付金等)	0	0	0	34,197,560	36,615,773	△ 2,418,213
		計	227,571,866	229,440,419	△ 1,868,553	1,087,265,363	1,196,186,314	△ 108,920,951
	合 計	312,306,463	342,457,422	△ 30,150,959	2,477,215,565	2,362,215,884	114,999,681	

## 5 意見

### (1) 決算の状況について

令和5年度予算は、「未来へのチャレンジと変化の兆し」として、市民の幸せ実感や本市の新しい価値の創造を目指し、「子育て・教育・若者の活躍」、「新産業創造」、「地域経済の成長・農業振興」、「スポーツ振興」などの未来へのチャレンジ施策をはじめ、物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策や公共施設長寿命化対策等に予算が重点配分された。

令和5年度の一般会計決算では、歳入は、景気の持ち直しに伴う個人市民税など市税の増加や、新型コロナウイルス感染症対策の補助金やプレミアム付き商品券の販売終了による国庫補助金や諸収入の減少、ながのこども館整備や施設長寿命化工事による市債の増加、財源不足に伴う財政調整基金の繰入れなどにより、歳入総額は前年度比2.3%、39.0億円減の1,667億円となった。

歳出においては、定年年齢引上げによる退職者手当の減少、社会保障費や臨時経済対策による扶助費の増加、ながのこども館整備や豊野防災交流センター整備、施設長寿命化工事などの投資的経費の増加、新型コロナウイルス感染症対策の事業者支援の終了による補助費の減少などにより、歳出全体では前年度比2.7%、45.3億円減の1,606億円となった。

この結果、一般会計では翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は37億円の黒字となった。

特別会計決算は、病院事業債管理特別会計における長野市民病院貸付事業の減少などにより歳入総額で797億円（前年度比1.9%減）、歳出総額781億円（同1.4%減）、実質収支額は16億円の黒字となった。

財政状況については、形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は企業会計を含む全ての会計で黒字を維持している。健全化判断比率は、実質公債費比率が前年度4.9%から当年度5.2%に上昇（悪化）した一方、将来負担比率は、同27.7%から同20.6%に低下（改善）しており、いずれも早期健全化基準を下回った。

財政構造の弾力化を図る指標である経常収支比率（普通会計）は、令和元年度に並ぶ過去最高値の91.8%となり、前年度の90.6%から1.2ポイント上昇（悪化）している。90%を超えると硬直化が進んでいる状況と言え、これまで本市は中核市の平均は下回っているものの、平成28年度以降は概ね90%前後の数値で推移しており、引き続き留意していく必要がある。

令和5年10月の「長野市財政推計」では、今後も社会保障経費の継続的な増加に加え、施設の長寿命化対策や国民スポーツ大会に向けた施設整備による普通建設事業費の増加が見込まれ、これに伴う財源不足（基金取崩し）や市債残高の増加が生じるとしており、今後、非常に厳しい財政運営となることが予想される。

については、事業の選択と集中や行政のスリム化・効率化等を進めるとともに、国・県の施策の活用や自主財源の確保、適切な収納対策などに努め、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

また、そのために、職員一人一人が前例踏襲ではなく事業の手法や成果を考え、責任と誇りを持って業務に当たることを望むものである。

## (2) 財政運営について

### ア 実質収支について

令和5年度普通会計決算の実質収支額は、前年度に続き約37億円の黒字を確保できており、堅実な財政運営を行っている。

実質収支には前年度からの繰越金約19億円などを含んでおり、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では約8,500万円の赤字となり、また、4年ぶりに取り崩した財政調整基金17億円等を考慮した実質単年度収支は約17.7億円の赤字となる。年度の繰越額が少ない場合や基金の取崩額によっては、次年度以降の財政運営に連鎖的に影響することに留意するとともに、財源確保や事業見直しなどを継続的に実施されたい。

また、実質収支額約37億円のうち約18.5億円は財政調整基金に編入される。同基金は財源不足の調整のために設置されており、その適正範囲は一般的に標準財政規模の1割から2割程度とされ、本市では現在約2割となっている。本市においては今後、歳出圧力が強まるため、財政調整基金は当面の間は厚めのポジションを継続し、体力を保ちながらも筋肉質な財政運営ができるよう努められたい。

### イ 金利の上昇について

日銀のマイナス金利解除により、市場金利は徐々に上昇が見込まれており、低利で資金調達できた時代から、資金コストが発生する「金利のある世界」に変化している。

令和5年度の公債費（市債の償還金）のうち利子の額は約4.1億円で、今後の起債については金利も踏まえて検討する必要がある。起債の据置期間の短縮により、その間の利払い削減や残高減少による金利縮減を図るなどの工夫や、償還期間及び借入額の見直しなど、金利の状況に見合った対応を検討されたい。

また、歳入の側でも、各種基金や支払準備金について、金利の状況に応じて運用先と運用期間を選択するなど、適切な資金運用を意識されたい。

## ウ 歳入の確保について

福井県において昨年度4.6億円、平成30年度3億円の国庫補助金の請求や申請が漏れていたとの報道があった。本市においては過去に補助金等のチェック方法を強化したところであるが、この対策が現在も機能しているかどうか、この際、再度確認をされたい。

## エ 国民健康保険特別会計（事業勘定）について

令和5年度は基金を取り崩すことなく、実質収支として特別会計全体で7億8,892万円を確保できた。高齢化の進展や社会保険の適用拡大などにより、令和5年度の国民健康保険への加入者数は前年度から2,946人減少しているが、一人当たり医療費は2.9%増加している。医療費の伸びの抑制のため、健診受診勧奨やジェネリック医薬品の利用向上とともに、適正な保険料の賦課・徴収を実施し、引き続き健全財政の維持に努められたい。

## オ 介護保険特別会計（保険事業勘定）について

令和5年度は、一般会計から保険給付に伴う法定割合や人件費等を繰り入れたほか、基金の取崩しもなく、実質収支として特別会計全体で8億2,149万円を確保でき、健全な運営がなされている。

令和3年度から5年度までの第8期長野市介護保険事業計画の期間では、基金の取崩し（4.3億円）を予定したが、この間、新型コロナウイルス感染症の流行により、サービス量が見込みを下回り、基金の取崩しはなかったとのことである。

令和6年度から8年度までの第9期長野市介護保険事業計画の期間では、基金の取崩し（11億円）により保険料基準額を据え置き、保険料の上昇を抑制することとしているが、高齢化の一層の進行により保険給付費の増加が見込まれるため、引き続き健全財政の維持に努められたい。

## (3) 行政改革及び業務の効率化について

### ア 行政改革について

本市では行政改革大綱に基づき、これまで組織・職員数の見直しや公共施設マネジメントなど様々な課題に対応しており、令和5年度には今後5年間の指針となる「第八次行政改革大綱（計画期間令和5年度から9年度）を新たに策定した。しかし、大綱に基づく「実施計画」を年度ごとに策定するとしているが、大幅に遅れている。

大綱だけでは絵に描いた餅であり、アクションプランである実施計画があつてこそ具体的な行動と進捗管理につながるものであり、また、大綱と実施計画は、行政改革を

職員と市民が共有する原点になるものであることから、早急に策定し、全庁で取組と進捗を図られたい。

また、担当する総務課では、多忙な業務を併せ持つ管理職1名が行政改革担当として兼務で当たっており、改革を推進できる体制とは言い難い。庁内では、事務事業評価や公共施設マネジメント、行政サービスのDX化等を個別の課や担当が進めており、長野市行政改革推進委員会という庁内会議はあるものの、全体調整や司令塔となる機能が現状では発揮されていない状態にある。行政改革は時代や市民ニーズに合わせて不断の取組が必要であり、推進体制についても併せて検討されたい。

## イ 事務事業評価及び事業の見直しについて

毎年の新規拡大事業においては、一定期間で見直し等を行うサンセット方式を導入しているが、サンセット時点での評価が制度として確立していないため、スクラップ・アンド・ビルドの視点から評価手法等について検討されたい。

また、現在の事務事業評価は、担当部長が評価者になっているため、既存事業の再構築につながるようレビューの方法を検討するとともに、予算要求との連動など、効果的な仕組みづくりについて検討されたい。

## ウ ペーパーレス化について

庁内の業務効率化及び経費削減に向けたペーパーレス化の取組については、令和5年度に庁内の会議や議会对応に使用できるタブレット端末を導入し、議案をはじめ多量の紙と配布の手間を削減している。

一方で、課内の日常業務では、まだ紙で説明や添削を重ねる姿も多くみられ、個人所有ファイルが収納スペースを圧迫している。建築課では、かつて、紙の図面や資料を使って雑然とした環境で打合せをしていたが、現在ではパソコンを持ち寄り、プロジェクターで図面を壁に投影しながら全員が同じ目線で協議することで、紙を減らし議論を活性化しているとのことである。こうした好事例を庁内で共有し、取組を発展されたい。

また、ペーパーレス化は単に紙と印刷費の削減にとどまらず、倉庫やキャビネット等の保管場所及び運搬作業の削減、オフィスのフリーアドレスやユニバーサルレイアウト（※）などの職場環境の向上とレイアウト変更に伴う配線工事等のコスト削減、データ化による外出先での業務やリモートワークの拡大といった働き方への対応、さらに、市の環境への取組として紙の削減量をCO<sub>2</sub>排出量に換算して発信することもできる。こうした大きな取組であることを庁内で理解・共有し、更なる取組を進められたい。

※フリーアドレス…固定席を持たず、ノートパソコン等を活用して自由に席を選んで働くスタイルのこと。

※ユニバーサルレイアウト…従来のキャビネット等で仕切る課ごとのデスク配置ではなく、机を均一に配置し、組織変更や人員増減によるレイアウト変更をしない方式のこと。

#### (4) 公共施設について

##### ア 公共施設の適正管理、料金改定について

近年、光熱水費の高騰、物件費や人件費の継続的な上昇が続いており、公共施設ではこうした経費が大半を占めることから、運営する指定管理者への影響も大きくなっている。

指定管理制度は、民間のアイデアやサービスにより利用者満足度を高めるとともに、行政は経費の一定額を負担し、それを超える部分は民間のノウハウにより経費の一部を賄い、利益が出た場合は指定管理者のインセンティブとする制度である。利用料金制を採用する施設においては、全国的な物価や人件費の上昇に対して指定管理者に過度の負担やインセンティブの相殺がないように留意されたい。

また、公共施設を今後も継続して適正・良好に管理するため、物価等の価格上昇分を見極めた上で施設の利用料金等に適切に反映することについて検討されたい。

##### イ 衛生センターについて

し尿処理については、長野市衛生センターで実施するほか、篠ノ井・松代・川中島エリアは千曲衛生施設組合に、若穂エリアは須高行政事務組合に負担金を拠出して行っている。また、犀峽衛生センターは災害時の貯留を想定し、施設を休止扱いとしている。

本市の令和5年度末時点の下水道の人口普及率は98.1%に達し、し尿の処理量は減少が続いている。今後、人口減少による更なる処理量の減少と、施設の老朽化に伴う改修費の増加が確実に見込まれる中、近隣で三つの処理施設を保持し続けることは、財政及び人材の面から非効率である。

衛生センターは昭和61年建築で、築後38年が経過しており、個別施設計画では事後保全で建物を使用しつつ、処理方式の変更等を検討していくとされている。施設が老朽化した自治体においては、近隣自治体と連携して下水道投入方式も検討・実施されている事例がある。この場合、下水道の基準を満たすための希釈等を行う投入施設が必要となるが、下水管や下水処理施設を活用できるメリットがある。

本市においても下水道投入方式等も含め費用や手法等の具体的な検討を進めるとともに、関係する組合との協議の機会を持ち、今後の施設の統廃合やダウンサイジング、災害時の緊急回避的な貯留能力の必要性などについて検討されたい。また、課題の先送りにならないよう関係課が連携して取り組まれたい。

## ウ 中山間地域の指定管理施設について

大岡地区の道の駅は利用者が減少しており、令和5年度から指定管理料を大幅に増やしたにもかかわらず赤字となっている。また、同地区の大岡温泉及び展望公園は、利用者が少なく、指定管理料を支出しているものの赤字となっている。施設の在り方を含め、今後の方向性について再度検討されたい。

中条地区の道の駅及びやきもち家、信州新町地区のさざり荘は、一定の利用者や収入はあるものの大きな赤字を計上している。事業継続が可能なのか、サービスの低下はないかなどを指定管理者にヒアリングを行い、必要な協議・指導を実施されたい。

## エ ジビエ加工センターについて

同センターはジビエの活用と農業被害軽減につなげるため、令和元年に稼働し、現在、豚熱の影響で受入れを停止しているイノシシを除き、ニホンジカの処理・販売を行っている。黒字化を目指して事業を開始したが、令和5年度では849頭を処理し販売収入2,079万円、施設運営費3,402万円で約1,300万円の赤字となっている。

これまで販路拡大やペットフードでの活用などで売上げを伸ばし、経営を改善してきているが、活用可能部位のほとんどを使用してもなお個体重量の約50%が残渣となり、この処分費が課題となっている。売上げ増加と高付加価値化に取り組むとともに、残渣処分の効率化を図り、受入頭数の増加が利益につながる構造となるよう更なる改善を図られたい。

## オ 市営駐車場の指定管理業務について（駐車場事業特別会計）

令和5年度の長野駅東口地下駐車場等の指定管理業務について、指定管理者は電気代の高騰から光熱水費を4,552万円と見込み、市では指定管理料を対前年度で約800万円増額したが、見込みより電気料が安かったことやロードヒーターの電気料が少なく済んだため、実際の光熱水費は2,757万円と、計画より約1,800万円下回り、この結果、指定管理事業において約1,185万円の黒字となった。

この利益の扱いについて担当課では、指定管理者との協議により、今後の指定管理料の中で調整する予定としているが、指定管理事業は事業期間の基本協議書を締結した上で、指定管理料等については各年度の協定により定めており、本件のように特殊事情により利益が大きく出た場合は、基本的には年度内に清算を含めて協議すべきである。また、指定管理者との協議は口頭で行われているが、金額や時期について書面において双方が確認すべきであり、確実に対処されたい。

## (5) 人材の活用・育成について

### ア 女性の活躍・登用について

本市の女性管理職の登用は令和7年度までに10%を目標とし、令和5年度が5.0%、令和6年度が7.2%と上昇を図っている。まずは目標達成に向け着実に取り組まれない。

また、これまで女性は庶務や事務、窓口などルーティン業務への配属が多く、いわゆる事業系・企画系の経験や事業の意思決定に関わる場面が少ない傾向にあり、今後、管理職となっていくためには多様なコースのキャリアパスの提示が必要になる。あわせて、育休や働きながらの育児（女性に限らない）が本人の働く意欲や活躍の妨げにならない環境への対策、周囲を含めた意識の醸成も必要となる。

女性が活躍できる環境にあるかどうかは、単に市役所内部の人事にとどまらず、市内企業等への波及とともに、本市が女性に選ばれるか、自分らしい生き方・暮らし方ができるかといった本市の在り方につながる課題である。

優秀な人材の早期登用による市役所経営力の向上、地域力の底上げの観点からも、女性の活躍・登用について更なる取組を図られたい。

### イ 人材育成について

本市には目指すべき職員像として、「市民の立場に立って考え、市民とともにまちづくりに取り組む職員」、「社会経済環境の変化を的確に把握し、柔軟に積極的に対応する職員」など、5項目が掲げられているが、あまり目にする機会がなく、人事評価マニュアルや職員研修概要にも記載がない。

当たり前の内容かもしれないが、基本的な姿勢が簡潔にまとめられており、職員の規範になるものと言える。より良い公務組織の構築に向け、経営層を含め共有するとともに、研修等での活用を検討されたい。

また、現在、職員課と職員研修所は別の課となっているが、人事と育成は一体のものであり、方向性を共有した上で更なる連携を図り、今後の諸課題に対応できる力強い職員の育成に取り組まれない。

## (6) その他

### ア 文化財の保存・活用について

文化財課は主に文化財保存活用に関する計画策定や文化財に対する助成等を行い、同課の松代文化施設等管理事務所は、主に真田宝物館の運営や松代地区の歴史的建造物の管理等を行っている。また、長野市博物館は、文化財課とは独立した予算により博物館の展示・企画等を行っている。

令和5年度は教育委員会に所属し、松代文化施設等管理事務所及び長野市博物館は教育機関としても位置付けられ、それぞれが役割分担して業務を行っていたが、令和6

年度からは市長部局に移管され、観光文化部として新たな組織となったことにより、これまでと違うアプローチや業務連携も必要となる。

文化財の保存・公開はもちろん、更にはその活用と、まちづくりや観光との連動に向け、文化財課の企画部門の強化と、博物館・松代文化施設を含む一層の組織力向上について検討されたい。

また、松代や川中島史跡公園は、本市の「本物の歴史に触れる場所」の重要な一角であり、観光、商工、まちづくり、公園などの各セクションとの横の連携を一層深められたい。

## イ 道路植栽について

街路樹や歩道の植栽帯等は、潤いある都市景観や緑陰を形成する一方、場所によっては歩行者や自転車、電動車いす等のすれ違いの支障になったり、車と歩行者の視認性の低下にもつながっている。今後の人口減少や予算縮小により管理不全となるおそれがあり、新設及び既存道路ともに、管理面及び実用面から今後の道路植栽の在り方を検討する必要がある。

街路樹等を整備する課と管理する課で認識を共有しながら、例えば、人口密集地区とそれ以外の道路、歩道幅員が狭い旧基準の道路、広い視野が求められる道路、交差点周辺部など、環境と状況に応じた指針の作成など、街路樹の要否も含めて今後の対応を検討されたい。

また、中高木の植樹をする場合には、枝の繁茂や落葉への対応、根上がりによる歩道の破損や歩行者のケガのおそれもあるため、管理のしやすさや樹種の選定に留意されたい。

# 一 般 会 計



# 一 般 会 計

令和5年度一般会計の決算額は、歳入166,739,459,236円、歳出160,589,254,925円で、歳入歳出差引額は6,150,204,311円となった。前年度に比較して、歳入は3,902,302,703円（2.3%）、歳出は4,530,684,488円（2.7%）、いずれも減となった。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した3,708,801,311円で、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は85,064,215円の赤字となった。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額	182,097,919,000	183,890,809,000	186,440,221,000	246,333,370,000	200,041,327,000
歳 入 決 算 額	166,739,459,236	170,641,761,939	175,963,784,541	220,248,200,747	165,718,001,072
歳 出 決 算 額	160,589,254,925	165,119,939,413	170,089,750,711	214,416,433,955	163,647,737,679
歳入歳出差引額 (形式収支)	6,150,204,311	5,521,822,526	5,874,033,830	5,831,766,792	2,070,263,393
翌年度繰越財源	2,441,403,000	1,727,957,000	1,843,063,000	1,387,060,000	1,860,510,000
実 質 収 支 額	3,708,801,311	3,793,865,526	4,030,970,830	4,444,706,792	209,753,393
単年度収支額	△ 85,064,215	△ 237,105,304	△ 413,735,962	4,234,953,399	△ 2,006,528,378

## 1 歳 入

### (1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	182,097,919,000	183,890,809,000	△ 1,792,890,000	99.0
調 定 額 (B)	168,214,144,035	171,920,808,512	△ 3,706,664,477	97.8
収 入 済 額 (C)	<b>166,739,459,236</b>	<b>170,641,761,939</b>	<b>△ 3,902,302,703</b>	<b>97.7</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 15,358,459,764	△ 13,249,047,061	△ 2,109,412,703	
調定額に対する 収入割合 (C)/(B)	99.1	99.3	△ 0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	84,734,597	113,017,003	△ 28,282,406	75.0
収 入 未 済 額	1,389,950,202	1,166,029,570	223,920,632	119.2

当年度の歳入決算額は166,739,459,236円で、前年度に比較して3,902,302,703円(2.3%)の減であり、調定額に対する収入割合は99.1%となった。

不納欠損額は84,734,597円で、前年度に比較して28,282,406円(25.0%)の減であり、収入未済額は1,389,950,202円で、前年度に比較して223,920,632円(19.2%)の増であった。

## (2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	60,897,915,831	36.5	59,736,361,580	35.0	1,161,554,251	101.9
地 方 譲 与 税	1,426,704,000	0.9	1,414,905,002	0.8	11,798,998	100.8
利 子 割 交 付 金	16,968,000	0.0	20,981,000	0.0	△ 4,013,000	80.9
配 当 割 交 付 金	311,150,000	0.2	253,638,000	0.1	57,512,000	122.7
株式等譲渡所得割交付金	310,101,000	0.2	183,370,000	0.1	126,731,000	169.1
地方消費税交付金	9,996,572,000	6.0	10,038,221,000	5.9	△ 41,649,000	99.6
ゴルフ場利用税交付金	49,381,570	0.0	51,215,955	0.0	△ 1,834,385	96.4
自動車税環境性能割交付金	116,385,000	0.1	92,007,000	0.1	24,378,000	126.5
地方特例交付金・法人事業税交付金	1,347,313,000	0.8	1,455,589,000	0.9	△ 108,276,000	92.6
地 方 交 付 税	23,045,466,000	13.8	22,635,817,000	13.3	409,649,000	101.8
交通安全対策特別交付金	55,721,000	0.0	61,941,000	0.0	△ 6,220,000	90.0
分担金及び負担金	825,014,099	0.5	797,246,555	0.5	27,767,544	103.5
使用料及び手数料	2,572,324,244	1.5	2,624,816,375	1.5	△ 52,492,131	98.0
国 庫 支 出 金	29,799,574,185	17.9	31,163,992,152	18.3	△ 1,364,417,967	95.6
県 支 出 金	10,433,036,250	6.3	10,519,115,388	6.2	△ 86,079,138	99.2
財 産 収 入	1,035,128,014	0.6	682,188,013	0.4	352,940,001	151.7
寄 附 金	1,289,451,801	0.8	973,517,960	0.6	315,933,841	132.5
繰 入 金	2,219,734,679	1.3	588,179,326	0.3	1,631,555,353	377.4
繰 越 金	3,624,889,526	2.2	3,858,547,830	2.3	△ 233,658,304	93.9
諸 収 入	9,021,529,037	5.4	17,319,811,803	10.1	△ 8,298,282,766	52.1
市 債	8,345,100,000	5.0	6,170,300,000	3.6	2,174,800,000	135.2
合 計	<b>166,739,459,236</b>	<b>100.0</b>	<b>170,641,761,939</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,902,302,703</b>	<b>97.7</b>

各款別の収入済額について、前年度と比較した結果、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

諸収入は、前年度に比較して8,298,282,766円(47.9%)の減となった。これは主に、プ

レミアム付き商品券事業に係る商品券販売収入の皆減によるものや長野駅周辺第二土地区画整理事業の換地処分における清算金収入の減によるもの等である。

また、国庫支出金は、前年度に比較して1,364,417,967円(4.4%)の減となった。これは主に、国のコロナ経済対策の臨時特別支援事業費補助金の皆減、ワクチン接種者の減に伴う新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減によるもの等である。

一方、市債は、前年度に比較して2,174,800,000円(35.2%)の増となった。これは主に、社会体育館長寿命化改修事業等に伴う体育施設整備債の皆増、ながのこども館整備事業等に伴う公園整備事業債の増、豊野防災交流センター整備事業等に伴う公民館建設事業債の増によるもの等である。

また、繰入金は、前年度に比較して1,631,555,353円(277.4%)の増となった。これは主に、財政調整基金繰入金の皆増によるもの等である。

また、市税は、前年度に比較して1,161,554,251円(1.9%)の増となった。これは主に、緩やかな景気の持ち直しに伴う所得環境の改善などによる個人市民税の増、新增築家屋等及び償却資産設備投資の増加による固定資産税及び都市計画税の増によるもの等である。

款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	50,343,231	59.4	46,318,314	41.0	4,024,917	108.7
分担金及び負担金	1,912,534	2.3	288,830	0.2	1,623,704	662.2
使用料及び手数料	531,224	0.6	3,114,994	2.8	△2,583,770	17.1
諸 収 入	31,947,608	37.7	63,294,865	56.0	△31,347,257	50.5
合 計	<b>84,734,597</b>	<b>100.0</b>	<b>113,017,003</b>	<b>100.0</b>	<b>△28,282,406</b>	<b>75.0</b>

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	425,424,183	30.6	453,862,956	38.9	△28,438,773	93.7
分担金及び負担金	26,642,276	1.9	29,184,330	2.5	△2,542,054	91.3
使用料及び手数料	59,140,221	4.3	61,376,185	5.3	△2,235,964	96.4
財 産 収 入	3,495,529	0.2	3,084,743	0.3	410,786	113.3
諸 収 入	875,247,993	63.0	618,521,356	53.0	256,726,637	141.5
合 計	<b>1,389,950,202</b>	<b>100.0</b>	<b>1,166,029,570</b>	<b>100.0</b>	<b>223,920,632</b>	<b>119.2</b>

### (3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

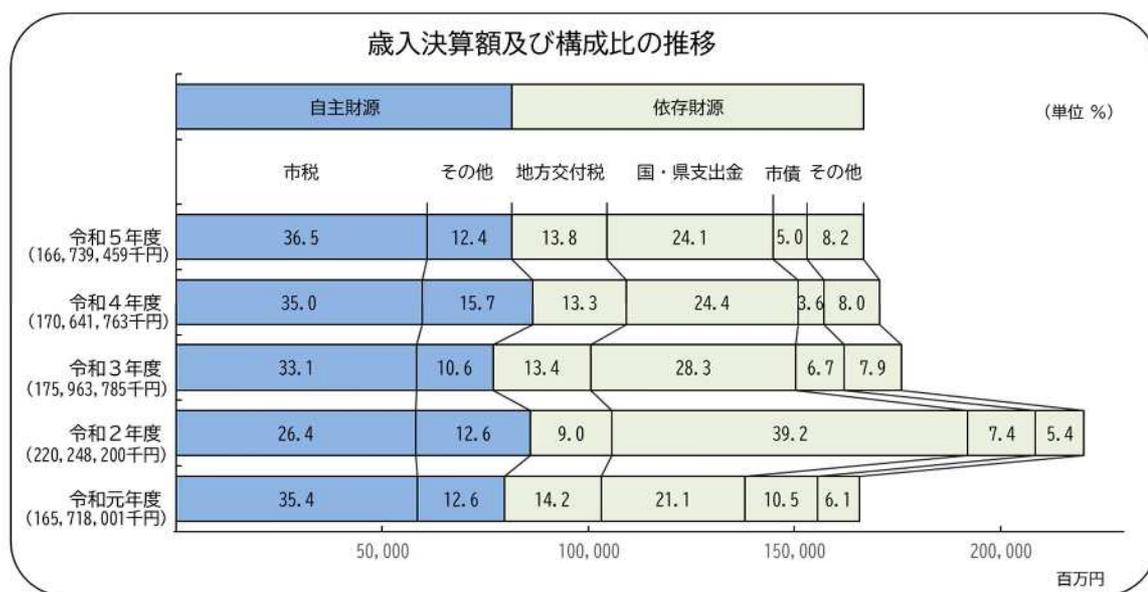
(単位 千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
<b>自主財源</b>	<b>81,485,987</b>	<b>48.9</b>	<b>86,580,669</b>	<b>50.7</b>	<b>△ 5,094,682</b>	<b>94.1</b>
市 税	60,897,916	36.5	59,736,362	35.0	1,161,554	101.9
そ の 他	20,588,071	12.4	26,844,308	15.7	△ 6,256,237	76.7
<b>依存財源</b>	<b>85,253,472</b>	<b>51.1</b>	<b>84,061,092</b>	<b>49.3</b>	<b>1,192,380</b>	<b>101.4</b>
地 方 交 付 税	23,045,466	13.8	22,635,817	13.3	409,649	101.8
国 ・ 県 支 出 金	40,232,610	24.1	41,683,108	24.4	△ 1,450,498	96.5
市 債	8,345,100	5.0	6,170,300	3.6	2,174,800	135.2
そ の 他	13,630,296	8.2	13,571,868	8.0	58,428	100.4
<b>合 計</b>	<b>166,739,459</b>	<b>100.0</b>	<b>170,641,762</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,902,303</b>	<b>97.7</b>

自主財源の決算額は81,485,987千円で、前年度に比較して5,094,682千円(5.9%)の減となった。これは主に、諸収入が減となったことによるものである。

また、依存財源の決算額は85,253,472千円で、前年度に比較して1,192,380千円(1.4%)の増となった。これは主に、市債が増となったことによるものである。

なお、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度比1.8ポイント減の48.9%である。



## 第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	59,490,000,000	58,874,000,000	616,000,000	101.0
調 定 額 (B)	61,373,683,245	60,236,542,850	1,137,140,395	101.9
収 入 済 額 (C)	<b>60,897,915,831</b>	<b>59,736,361,580</b>	<b>1,161,554,251</b>	<b>101.9</b>
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	1,407,915,831	862,361,580	545,554,251	
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.2	99.2	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	50,343,231	46,318,314	4,024,917	108.7
収 入 未 済 額	425,424,183	453,862,956	△ 28,438,773	93.7

収入済額の項・目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
市 民 税	27,723,571,152	27,052,471,848	671,099,304	102.5
個 人	21,920,189,086	21,332,676,412	587,512,674	102.8
法 人	5,803,382,066	5,719,795,436	83,586,630	101.5
固 定 資 産 税	23,202,354,833	22,904,290,122	298,064,711	101.3
固 定 資 産 税	22,947,745,033	22,653,368,522	294,376,511	101.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	254,609,800	250,921,600	3,688,200	101.5
軽 自 動 車 税	1,361,781,277	1,326,125,350	35,655,927	102.7
軽自動車税種別割	1,247,383,677	1,211,369,450	36,014,227	103.0
軽自動車税 環 境 性 能 割	114,397,600	114,755,900	△ 358,300	99.7
市 た ば こ 税	2,410,482,673	2,373,472,329	37,010,344	101.6
入 湯 税	42,498,400	36,212,350	6,286,050	117.4
事 業 所 税	2,257,573,165	2,204,477,361	53,095,804	102.4
都 市 計 画 税	3,899,654,331	3,839,312,220	60,342,111	101.6
合 計	<b>60,897,915,831</b>	<b>59,736,361,580</b>	<b>1,161,554,251</b>	<b>101.9</b>

収納率の推移は、次のとおりである。

(単位 %) )

区 分	収納率 (対調定額)				
	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
市 民 税	99.2	99.2	99.1	98.6	98.6
個 人	99.1	99.0	98.9	98.6	98.4
法 人	99.7	99.7	99.8	98.5	99.6
固定資産税	99.1	99.1	99.0	98.4	98.5
固定資産税	99.1	99.0	99.0	98.4	98.5
国有資産等所在 市町村交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	98.8	98.8	98.6	98.1	97.6
軽自動車税種別割	98.7	98.7	98.5	98.0	97.6
軽自動車税環境 性能割	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入湯税	100.0	100.0	98.6	98.2	98.7
事業所税	99.9	99.8	99.9	99.3	99.7
都市計画税	99.1	99.0	99.0	98.4	98.5
合 計	99.2	99.2	99.1	98.6	98.7

収入済額は60,897,915,831円で、調定額に対して99.2%の収納率であり、前年度に比較して1,161,554,251円(1.9%)の増で、この主な要因は、個人市民税及び固定資産税の増によるものである。

不納欠損額は50,343,231円で、主なものは市民税25,780,636円及び固定資産税19,206,141円であり、前年度に比較して4,024,917円(8.7%)の増となった。

収入未済額は425,424,183円で、主なものは固定資産税190,214,561円及び市民税187,732,864円であり、前年度に比較して28,438,773円(6.3%)の減となった。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,414,690,000	1,376,690,000	38,000,000	102.8
調 定 額 (B)	1,426,704,000	1,414,905,002	11,798,998	100.8
収 入 済 額 (C)	<b>1,426,704,000</b>	<b>1,414,905,002</b>	<b>11,798,998</b>	<b>100.8</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
地方揮発油譲与税	323,811,000	322,607,000	1,204,000	100.4
自動車重量譲与税	976,203,000	965,608,000	10,595,000	101.1
森林環境譲与税	126,690,000	126,690,000	0	100.0
地方道路譲与税	0	2	△ 2	皆減
合 計	<b>1,426,704,000</b>	<b>1,414,905,002</b>	<b>11,798,998</b>	<b>100.8</b>

収入済額は1,426,704,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して11,798,998円(0.8%)の増となった。これは主に、自動車重量譲与税の増によるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	19,000,000	42,000,000	△ 23,000,000	45.2
調 定 額 (B)	16,968,000	20,981,000	△ 4,013,000	80.9
収 入 済 額 (C)	<b>16,968,000</b>	<b>20,981,000</b>	<b>△ 4,013,000</b>	<b>80.9</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は16,968,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して4,013,000円(19.1%)の減となった。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	204,000,000	183,000,000	21,000,000	111.5
調 定 額 (B)	311,150,000	253,638,000	57,512,000	122.7
収 入 済 額 (C)	<b>311,150,000</b>	<b>253,638,000</b>	<b>57,512,000</b>	<b>122.7</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は311,150,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して57,512,000円(22.7%)の増となった。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	156,000,000	236,000,000	△ 80,000,000	66.1
調 定 額 (B)	310,101,000	183,370,000	126,731,000	169.1
収 入 済 額 (C)	<b>310,101,000</b>	<b>183,370,000</b>	<b>126,731,000</b>	<b>169.1</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は310,101,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して126,731,000円(69.1%)の増となった。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	9,711,000,000	8,475,000,000	1,236,000,000	114.6
調 定 額 (B)	9,996,572,000	10,038,221,000	△ 41,649,000	99.6
収 入 済 額 (C)	<b>9,996,572,000</b>	<b>10,038,221,000</b>	<b>△ 41,649,000</b>	<b>99.6</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は9,996,572,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して41,649,000円(0.4%)の減となった。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	50,000,000	43,000,000	7,000,000	116.3
調 定 額 (B)	49,381,570	51,215,955	△ 1,834,385	96.4
収 入 済 額 (C)	<b>49,381,570</b>	<b>51,215,955</b>	<b>△ 1,834,385</b>	<b>96.4</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は49,381,570円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,834,385円(3.6%)の減となった。

## 第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	92,000,000	114,000,000	△ 22,000,000	80.7
調 定 額 (B)	116,385,000	92,007,000	24,378,000	126.5
収 入 済 額 (C)	<b>116,385,000</b>	<b>92,007,000</b>	<b>24,378,000</b>	<b>126.5</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は116,385,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して24,378,000円(26.5%)の増となった。

## 第9款 地方特例交付金・法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,522,000,000	1,193,000,000	329,000,000	127.6
調 定 額 (B)	1,347,313,000	1,455,589,000	△ 108,276,000	92.6
収 入 済 額 (C)	<b>1,347,313,000</b>	<b>1,455,589,000</b>	<b>△ 108,276,000</b>	<b>92.6</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
地方特例交付金・法人事業税交付金	1,303,605,000	1,432,900,000	△ 129,295,000	91.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	43,708,000	22,689,000	21,019,000	192.6
合 計	1,347,313,000	1,455,589,000	△ 108,276,000	92.6

収入済額は1,347,313,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して108,276,000円(7.4%)の減となった。これは主に、原油高や物価高騰による企業収益の減少に伴う法人事業税交付金の減によるものである。

## 第 10 款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	22,380,233,000	22,334,214,000	46,019,000	100.2
調 定 額 (B)	23,045,466,000	22,635,817,000	409,649,000	101.8
収 入 済 額 (C)	23,045,466,000	22,635,817,000	409,649,000	101.8
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は23,045,466,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して409,649,000円(1.8%)の増となった。これは主に、臨時財政対策債償還基金費の皆増などによる普通交付税の増によるものである。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	68,000,000	68,000,000	0	100.0
調 定 額 (B)	55,721,000	61,941,000	△ 6,220,000	90.0
収 入 済 額 (C)	55,721,000	61,941,000	△ 6,220,000	90.0
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は55,721,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して6,220,000円(10.0%)の減となった。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	801,305,000	788,181,000	13,124,000	101.7
調 定 額 (B)	853,568,909	826,719,715	26,849,194	103.2
収 入 済 額 (C)	<b>825,014,099</b>	<b>797,246,555</b>	<b>27,767,544</b>	<b>103.5</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	96.7	96.4	0.3 ポイント	
不 納 欠 損 額	1,912,534	288,830	1,623,704	662.2
収 入 未 済 額	26,642,276	29,184,330	△ 2,542,054	91.3

収入済額は825,014,099円で、調定額に対する収入割合は96.7%であり、前年度に比較して27,767,544円(3.5%)の増となった。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは広域消防に係る消防費負担金537,704,096円である。

不納欠損額は1,912,534円で、主なものは児童福祉費負担金であり、これは、保育所保育料の滞納分につき消滅時効が成立したものである。不納欠損額は前年度に比較して1,623,704円(562.2%)の増となった。

収入未済額は26,642,276円で、主なものは児童福祉費負担金25,820,090円である。収入未済額は前年度に比較して2,542,054円(8.7%)の減となった。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,612,389,000	2,700,651,000	△ 88,262,000	96.7
調 定 額 (B)	2,631,995,689	2,689,307,554	△ 57,311,865	97.9
収 入 済 額 (C)	<b>2,572,324,244</b>	<b>2,624,816,375</b>	<b>△ 52,492,131</b>	<b>98.0</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	97.7	97.6	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	531,224	3,114,994	△ 2,583,770	17.1
収 入 未 済 額	59,140,221	61,376,185	△ 2,235,964	96.4

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
使用料	1,777,512,276	1,789,392,720	△ 11,880,444	99.3
手数料	794,811,968	835,423,655	△ 40,611,687	95.1
合 計	2,572,324,244	2,624,816,375	△ 52,492,131	98.0

収入済額は2,572,324,244円で、調定額に対する収入割合は97.7%である。

収入済額を節別に見ると、使用料の主なものは住宅使用料687,131,933円及び児童福祉使用料627,959,750円で、手数料の主なものは環境清掃手数料564,410,502円である。収入済額は前年度に比較して52,492,131円(2.0%)の減となった。

不納欠損額は531,224円で、前年度に比較して2,583,770円(82.9%)の減となった。

収入未済額は59,140,221円で、主なものは住宅使用料46,499,975円であり、前年度に比較して2,235,964円(3.6%)の減となった。

#### 第 14 款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,187,207,000	36,049,623,000	137,584,000	100.4
調 定 額 (B)	29,799,574,185	31,163,992,152	△ 1,364,417,967	95.6
収 入 済 額 (C)	29,799,574,185	31,163,992,152	△ 1,364,417,967	95.6
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
国庫負担金	19,200,550,572	19,841,113,235	△ 640,562,663	96.8
国庫補助金	10,503,850,133	11,220,666,021	△ 716,815,888	93.6
国庫委託金	95,173,480	102,212,896	△ 7,039,416	93.1
合 計	29,799,574,185	31,163,992,152	△ 1,364,417,967	95.6

収入済額は29,799,574,185円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,364,417,967円(4.4%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費国庫負担金17,923,068,698円及び民生費国庫補助金6,862,111,288円である。

## 第15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	11,462,551,000	12,054,083,000	△ 591,532,000	95.1
調 定 額 (B)	10,433,036,250	10,519,115,388	△ 86,079,138	99.2
収 入 済 額 (C)	<b>10,433,036,250</b>	<b>10,519,115,388</b>	<b>△ 86,079,138</b>	<b>99.2</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
県負担金	6,714,146,904	6,513,679,141	200,467,763	103.1
県補助金	2,984,451,529	3,067,887,507	△ 83,435,978	97.3
県委託金	734,437,817	937,548,740	△ 203,110,923	78.3
合 計	<b>10,433,036,250</b>	<b>10,519,115,388</b>	<b>△ 86,079,138</b>	<b>99.2</b>

収入済額は10,433,036,250円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して86,079,138円(0.8%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金6,708,496,914円及び民生費県補助金2,227,477,475円である。

## 第16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,072,815,000	691,221,000	381,594,000	155.2
調 定 額 (B)	1,038,623,543	685,272,756	353,350,787	151.6
収 入 済 額 (C)	<b>1,035,128,014</b>	<b>682,188,013</b>	<b>352,940,001</b>	<b>151.7</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.7	99.5	0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,495,529	3,084,743	410,786	113.3

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
財産運用収入	375,314,979	373,351,429	1,963,550	100.5
財産売払収入	659,813,035	308,836,584	350,976,451	213.6
合 計	1,035,128,014	682,188,013	352,940,001	151.7

収入済額は1,035,128,014円で、調定額に対する収入割合は99.7%であり、前年度に比較して352,940,001円(51.7%)の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは不動産売払収入535,781,527円及び財産貸付収入334,654,442円である。

## 第17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,601,500,000	1,333,300,000	268,200,000	120.1
調 定 額 (B)	1,289,451,801	973,517,960	315,933,841	132.5
収 入 済 額 (C)	1,289,451,801	973,517,960	315,933,841	132.5
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は1,289,451,801円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して315,933,841円(32.5%)の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものはふるさと応援寄附金1,176,215,870円である。

## 第18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,309,808,000	3,157,484,000	1,152,324,000	136.5
調 定 額 (B)	2,219,734,679	588,179,326	1,631,555,353	377.4
収 入 済 額 (C)	2,219,734,679	588,179,326	1,631,555,353	377.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
基金繰入金	2,216,870,679	588,179,326	1,628,691,353	376.9
特別会計繰入金	2,864,000	0	2,864,000	皆増
合 計	2,219,734,679	588,179,326	1,631,555,353	377.4

収入済額は2,219,734,679円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,631,555,353円(277.4%)の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金1,700,000,000円及び地域振興基金繰入金204,109,000円である。

## 第 19 款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,624,889,000	3,858,547,000	△ 233,658,000	93.9
調 定 額 (B)	3,624,889,526	3,858,547,830	△ 233,658,304	93.9
収 入 済 額 (C)	3,624,889,526	3,858,547,830	△ 233,658,304	93.9
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は3,624,889,526円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して233,658,304円(6.1%)の減となった。

## 第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	9,327,132,000	17,514,215,000	△ 8,187,083,000	53.3
調 定 額 (B)	9,928,724,638	18,001,628,024	△ 8,072,903,386	55.2
収 入 済 額 (C)	9,021,529,037	17,319,811,803	△ 8,298,282,766	52.1
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	90.9	96.2	△ 5.3 ポイント	
不 納 欠 損 額	31,947,608	63,294,865	△ 31,347,257	50.5
収 入 未 済 額	875,247,993	618,521,356	256,726,637	141.5

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
延滞金、加算金及び過料	27,149,059	30,704,811	△ 3,555,752	88.4
預金利子	789,250	511,392	277,858	154.3
貸付金元利収入	6,557,095,917	8,124,117,936	△ 1,567,022,019	80.7
受託事業収入	43,522,750	32,780,031	10,742,719	132.8
雑入	2,392,972,061	9,131,697,633	△ 6,738,725,572	26.2
合 計	9,021,529,037	17,319,811,803	△ 8,298,282,766	52.1

収入済額は9,021,529,037円で、調定額に対する収入割合は90.9%であり、前年度に比較して8,298,282,766円(47.9%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入6,511,000,000円及び雑入2,390,961,681円である。

不納欠損額は31,947,608円で、全額雑入である。これは主に生活保護法等に基づく返還金の滞納分の時効が成立したものである。不納欠損額は前年度に比較して31,347,257円(49.5%)の減となった。

収入未済額は875,247,993円で、主なものは雑入812,940,250円である。これは主に生活保護法等に基づく返還金、障害児通所給付費返還金及び加算金並びに行政代執行費用である。収入未済額は前年度に比較して256,726,637円(41.5%)の増となった。

## 第21款 市債

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	15,991,400,000	12,804,600,000	3,186,800,000	124.9
調 定 額 (B)	8,345,100,000	6,170,300,000	2,174,800,000	135.2
収 入 済 額 (C)	8,345,100,000	6,170,300,000	2,174,800,000	135.2
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額を目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
総 務 債	182,300,000	71,700,000	110,600,000	254.3
民 生 債	103,200,000	500,000	102,700,000	20,640.0
衛 生 環 境 債	338,700,000	0	338,700,000	皆増
労 働 債	40,400,000	28,500,000	11,900,000	141.8
農 林 業 債	326,700,000	71,300,000	255,400,000	458.2
商 工 観 光 債	205,800,000	396,400,000	△ 190,600,000	51.9
土 木 債	2,475,600,000	756,400,000	1,719,200,000	327.3
消 防 債	371,900,000	33,700,000	338,200,000	1,103.6
教 育 債	1,847,500,000	823,900,000	1,023,600,000	224.2
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 事 業 債	16,300,000	45,300,000	△ 29,000,000	36.0
水 道 事 業 債	61,800,000	63,800,000	△ 2,000,000	96.9
災 害 復 旧 債	307,400,000	307,000,000	400,000	100.1
臨 時 財 政 対 策 債	2,067,500,000	3,571,800,000	△ 1,504,300,000	57.9
合 計	8,345,100,000	6,170,300,000	2,174,800,000	135.2

収入済額は8,345,100,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して2,174,800,000円（35.2%）の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは土木債2,475,600,000円、臨時財政対策債2,067,500,000円及び教育債1,847,500,000円である。

## 2 歳 出

### (1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	182,097,919,000	183,890,809,000	△ 1,792,890,000	99.0
支 出 済 額 (B)	<b>160,589,254,925</b>	<b>165,119,939,413</b>	<b>△ 4,530,684,488</b>	<b>97.3</b>
執 行 率 (B)/(A)	88.2	89.8	△ 1.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	8,924,259,000	4,996,270,000	3,927,989,000	178.6
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}$	12,584,405,075	13,774,599,587	△ 1,190,194,512	91.4

当年度の歳出決算額は160,589,254,925円、予算現額に対し88.2%の執行率であり、前年度に比較して4,530,684,488円（2.7%）の減となった。

翌年度繰越額は8,924,259,000円で、前年度に比較して3,927,989,000円（78.6%）の増となった。

不用額は12,584,405,075円で、前年度に比較して1,190,194,512円（8.6%）の減となった。

### (2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	前年度 対 比
議 会 費	657,898,625	0.4	697,115,398	0.4	△ 39,216,773	94.4
総 務 費	14,689,220,248	9.1	15,720,413,797	9.5	△ 1,031,193,549	93.4
民 生 費	63,878,419,724	39.8	59,751,104,500	36.2	4,127,315,224	106.9
衛 生 環 境 費	12,968,445,087	8.1	13,612,978,696	8.3	△ 644,533,609	95.3
労 働 費	424,768,950	0.3	239,000,240	0.1	185,768,710	177.7
農 林 業 費	2,233,240,831	1.4	2,229,488,723	1.4	3,752,108	100.2
商 工 観 光 費	9,494,689,915	5.9	20,624,808,794	12.5	△ 11,130,118,879	46.0
土 木 費	17,338,914,112	10.8	16,314,028,871	9.9	1,024,885,241	106.3
消 防 費	5,197,476,061	3.2	4,844,290,118	2.9	353,185,943	107.3
教 育 費	15,418,516,674	9.6	13,257,931,119	8.0	2,160,585,555	116.3
災 害 復 旧 費	1,373,179,696	0.9	1,321,777,612	0.8	51,402,084	103.9
公 債 費	16,914,485,002	10.5	16,507,001,545	10.0	407,483,457	102.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	<b>160,589,254,925</b>	<b>100.0</b>	<b>165,119,939,413</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,530,684,488</b>	<b>97.3</b>

各款別の支出済額について、前年度と比較した結果、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

商工観光費は11,130,118,879円（54.0%）の減となった。これは主に、プレミアム付き商品券事業費の皆減、建設・製造・運送業対象原油価格高騰対策特別支援事業費の皆減によるもの等である。

また、総務費は1,031,193,549円（6.6%）の減となった。これは主に、定年年齢引上げによる退職者の減に伴う退職手当の減によるもの等である。

一方、民生費は4,127,315,224円（6.9%）の増となった。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費の増、給付件数の増に伴う障害者（児）介護給付費・訓練等給付費の増、出産・子育て応援交付金事業費の増によるもの等である。

また、教育費は2,160,585,555円（16.3%）の増となった。これは主に、社会体育館長寿命化改修事業費の増、小・中学校校舎等長寿命化改修事業費の増、豊野防災交流センター整備事業費の増によるもの等である。

また、土木費は1,024,885,241円（6.3%）の増となった。これは主に、ながのこども館整備事業費の皆増、降雪量の増加に伴う道路除雪費の増によるもの等である。

### (3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	前年度対比
義務的経費	人件費	24,736,020	25,922,793	△ 1,186,773	95.4
	扶助費	36,550,651	34,205,579	2,345,072	106.9
	公債費	16,914,412	16,506,945	407,467	102.5
	計	<b>78,201,083</b>	<b>76,635,317</b>	<b>1,565,766</b>	<b>102.0</b>
投資的経費	普通建設事業費	15,976,414	13,148,807	2,827,607	121.5
	うち補助事業	6,506,753	5,384,094	1,122,659	120.9
	うち単独事業等	9,469,661	7,764,713	1,704,948	122.0
	災害復旧費	1,432,725	1,365,147	67,578	105.0
	計	<b>17,409,139</b>	<b>14,513,954</b>	<b>2,895,185</b>	<b>119.9</b>
その他の経費	物件費	21,874,829	22,902,161	△ 1,027,332	95.5
	補助費等	19,604,114	27,383,979	△ 7,779,865	71.6
	貸付金	6,541,000	8,099,415	△ 1,558,415	80.8
	繰出金	13,178,915	12,646,345	532,570	104.2
	その他	3,780,175	2,938,768	841,407	128.6
	計	<b>64,979,033</b>	<b>73,970,668</b>	<b>△ 8,991,635</b>	<b>87.8</b>
合 計		<b>160,589,255</b>	<b>165,119,939</b>	<b>△ 4,530,684</b>	<b>97.3</b>

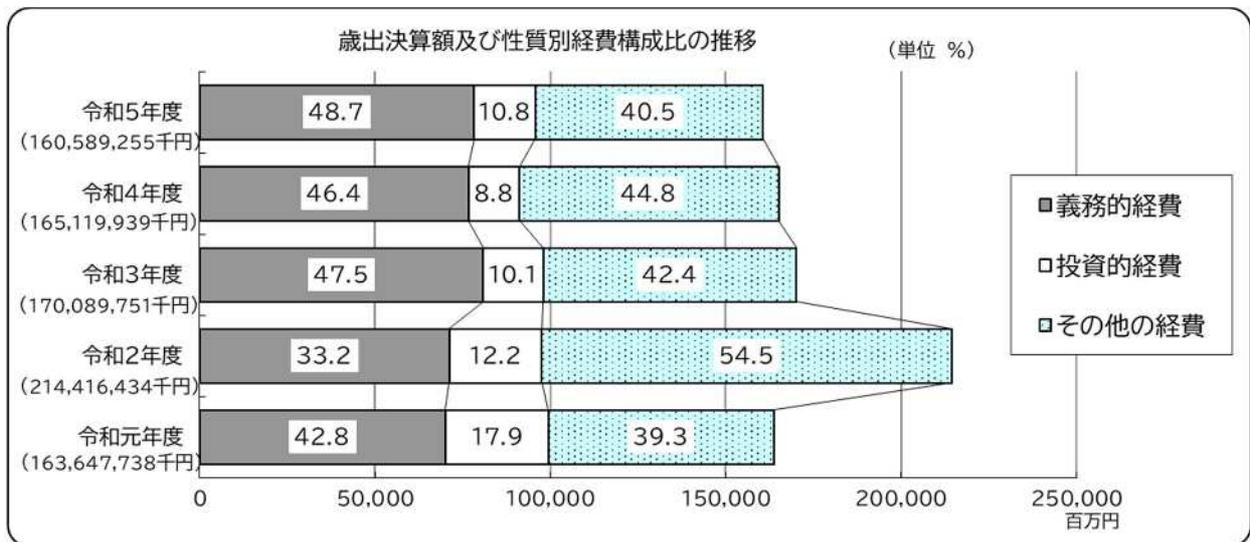
義務的経費は78,201,083千円で、前年度に比較して1,565,766千円（2.0%）の増となった。これは主に、扶助費の増によるものであり、電力・ガス・食料品等重点支援金の増、障害者（児）介護給付費・訓練等給付費の増によるもの等である。

投資的経費は17,409,139千円で、前年度に比較して2,895,185千円（19.9%）の増となった。これは主に、普通建設事業費の増によるものであり、補助事業では、ながのこども館整備事業費の皆増、小学校校舎等長寿命化改修及び予防保全改修費の増、単独事業では、社会体育館長寿命化改修費の増、資源化施設改修費の増、豊野防災交流センター整備事業費の増によるもの等である。

その他の経費は64,979,033千円で、前年度に比較して8,991,635千円（12.2%）の減となった。これは主に、補助費等の減によるものであり、プレミアム付き商品券事業費補助交付金の皆減によるもの等である。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は2.3ポイント上昇し48.7%、投資的経費は2.0ポイント上昇し10.8%、その他の経費は4.3ポイント下降し40.5%となっている。

歳出における各性質別経費の構成比率の年度別推移は次表のとおりである。



## 第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	722,777,000	719,745,000	3,032,000	100.4
支 出 済 額 (B)	<b>657,898,625</b>	<b>697,115,398</b>	<b>△ 39,216,773</b>	<b>94.4</b>
執 行 率 (B)÷(A)	91.0	96.9	△ 5.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 <sup>(A)-</sup> <sub>((B)+(C))</sub>	64,878,375	22,629,602	42,248,773	286.7

支出済額は657,898,625円で、予算現額に対して91.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬261,574,536円であり、さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して39,216,773円 (5.6%) の減となっており、これは主に、議員定数の見直しによる議員報酬の減によるものである。

不用額は64,878,375円である。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	17,049,702,000	17,364,300,000	△ 314,598,000	98.2
支 出 済 額 (B)	<b>14,689,220,248</b>	<b>15,720,413,797</b>	<b>△ 1,031,193,549</b>	<b>93.4</b>
執 行 率 (B)÷(A)	86.2	90.5	△ 4.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	752,962,000	86,971,000	665,991,000	865.8
不 用 額 <sup>(A)-</sup> <sub>((B)+(C))</sub>	1,607,519,752	1,556,915,203	50,604,549	103.3

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
総務管理費	11,730,327,390	12,571,135,884	△ 840,808,494	93.3
徴税費	1,572,689,645	1,700,384,093	△ 127,694,448	92.5
戸籍住民基本台帳費	950,205,994	975,223,386	△ 25,017,392	97.4
選挙費	286,440,475	329,398,171	△ 42,957,696	87.0
統計調査費	50,166,149	44,746,844	5,419,305	112.1
監査委員費	99,390,595	99,525,419	△ 134,824	99.9
合 計	<b>14,689,220,248</b>	<b>15,720,413,797</b>	<b>△ 1,031,193,549</b>	<b>93.4</b>

支出済額は14,689,220,248円で、予算現額に対して86.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは給料2,582,699,444円、委託料2,513,376,156円及び職員手当等2,427,036,360円である。さらに性質別に見ると、人件費及び物件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して1,031,193,549円（6.6%）の減となっており、これは主に、定年年齢引上げによる退職者の減に伴う退職手当の減など総務管理費の減によるものである。

翌年度繰越額752,962,000円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち情報通信施設老朽化対策事業外7件、戸籍住民基本台帳費のうち振り仮名対応住記システム等改修業務委託事業に係るものである。

不用額は1,607,519,752円で、主なものは総務管理費である。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	69,596,330,000	65,438,269,000	4,158,061,000	106.4
支 出 済 額 (B)	<b>63,878,419,724</b>	<b>59,751,104,500</b>	<b>4,127,315,224</b>	<b>106.9</b>
執 行 率 (B)÷(A)	91.8	91.3	0.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	2,043,357,000	591,926,000	1,451,431,000	345.2
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	3,674,553,276	5,095,238,500	△ 1,420,685,224	72.1

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
社会福祉費	17,623,464,494	15,780,443,438	1,843,021,056	111.7
児童福祉費	26,761,223,662	25,618,588,959	1,142,634,703	104.5
老人福祉費	13,257,091,781	12,276,414,589	980,677,192	108.0
生活保護費	6,236,639,787	6,075,657,514	160,982,273	102.6
合 計	<b>63,878,419,724</b>	<b>59,751,104,500</b>	<b>4,127,315,224</b>	<b>106.9</b>

支出済額は63,878,419,724円で、予算現額に対して91.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費30,789,617,789円及び負担金、補助及び交付金15,525,766,541円であり、性質別においても扶助費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して4,127,315,224円（6.9%）の増となっており、これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費の増など社会福祉費の増、出産・子育て

て応援交付金事業費の増など児童福祉費の増によるものである。

翌年度繰越額2,043,357,000円は、全額繰越明許費であり、社会福祉費のうち住民税所得割非課税世帯等価格高騰重点支援給付金外1件、児童福祉費のうち子どもの体験・学び応援事業外4件、老人福祉費のうち介護保険サービス基盤整備補助金外3件に係るものである。

不用額は3,674,553,276円で、主なものは児童福祉費である。

#### 第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	15,262,931,000	15,231,058,000	31,873,000	100.2
支 出 済 額 (B)	<b>12,968,445,087</b>	<b>13,612,978,696</b>	<b>△ 644,533,609</b>	<b>95.3</b>
執 行 率 (B)÷(A)	85.0	89.4	△ 4.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	149,827,000	273,339,000	△ 123,512,000	54.8
不 用 額 <sup>(A)-</sup> <sub>((B)+(C))</sub>	2,144,658,913	1,344,740,304	799,918,609	159.5

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
保健衛生費	6,298,144,593	7,923,423,390	△ 1,625,278,797	79.5
環境総務費	302,172,711	270,303,426	31,869,285	111.8
環境清掃費	5,998,353,783	4,929,756,880	1,068,596,903	121.7
水道費	369,774,000	489,495,000	△ 119,721,000	75.5
合 計	<b>12,968,445,087</b>	<b>13,612,978,696</b>	<b>△ 644,533,609</b>	<b>95.3</b>

支出済額は12,968,445,087円で、予算現額に対して85.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料4,218,447,960円及び負担金、補助及び交付金3,678,042,362円であり、さらに性質別に見ると、物件費及び補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して644,533,609円(4.7%)の減となっており、これは主に、ワクチン接種者数の減による新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減など保健衛生費の減によるものである。

翌年度繰越額149,827,000円は、全額繰越明許費であり、環境清掃費のうち衛生センター主要機器更新事業外2件、水道費のうち水道事業会計補助金に係るものである。

不用額は2,144,658,913円で、主なものは保健衛生費である。

## 第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	654,116,000	332,931,000	321,185,000	196.5
支 出 済 額 (B)	<b>424,768,950</b>	<b>239,000,240</b>	<b>185,768,710</b>	<b>177.7</b>
執 行 率 (B)÷(A)	64.9	71.8	△ 6.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	219,527,000	77,700,000	141,827,000	282.5
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}$	9,820,050	16,230,760	△ 6,410,710	60.5

支出済額は424,768,950円で、予算現額に対して64.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費239,301,700円であり、性質別においても普通建設事業費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して185,768,710円（77.7%）の増であり、これは主に、地域職業訓練センター改修事業費の増によるものである。

翌年度繰越額219,527,000円は、全額繰越明許費であり、（仮称）勤労者活躍支援センターB改修事業外2件に係るものである。

不用額は9,820,050円である。

## 第6款 農林業費

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,661,121,000	2,637,238,000	23,883,000	100.9
支 出 済 額 (B)	<b>2,233,240,831</b>	<b>2,229,488,723</b>	<b>3,752,108</b>	<b>100.2</b>
執 行 率 (B)÷(A)	83.9	84.5	△ 0.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	204,301,000	176,689,000	27,612,000	115.6
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}$	223,579,169	231,060,277	△ 7,481,108	96.8

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
農業費	1,895,166,106	1,898,172,755	△ 3,006,649	99.8
林業費	338,074,725	331,315,968	6,758,757	102.0
合 計	<b>2,233,240,831</b>	<b>2,229,488,723</b>	<b>3,752,108</b>	<b>100.2</b>

支出済額は2,233,240,831円で、予算現額に対して83.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金804,414,697円、工事請負費474,374,977円であり、さらに性質別に見ると、普通建設事業費、人件費及び補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して3,752,108円（0.2%）の増となっており、これは主に、森林環境譲与税活用による松くい虫被害木処理事業費の増など林業費の増によるものである。

翌年度繰越額204,301,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち柳原1号幹線排水路改修事業外7件に係るものである。

不用額は223,579,169円で、主なものは農業費である。

## 第7款 商工観光費

（単位 円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	10,880,490,000	22,412,632,000	△ 11,532,142,000	48.5
支 出 済 額 (B)	<b>9,494,689,915</b>	<b>20,624,808,794</b>	<b>△ 11,130,118,879</b>	<b>46.0</b>
執 行 率 (B)/(A)	87.3	92.0	△ 4.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	344,236,000	23,720,000	320,516,000	1,451.2
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,041,564,085	1,764,103,206	△ 722,539,121	59.0

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
商工費	7,538,251,843	18,304,795,303	△ 10,766,543,460	41.2
観光費	1,956,438,072	2,320,013,491	△ 363,575,419	84.3
合 計	<b>9,494,689,915</b>	<b>20,624,808,794</b>	<b>△ 11,130,118,879</b>	<b>46.0</b>

支出済額は9,494,689,915円で、予算現額に対して87.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金6,511,000,000円及び負担金、補助及び交付金1,084,887,824円であり、さらに性質別に見ると、貸付金、補助費等及び物件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して11,130,118,879円（54.0%）の減となっており、これは主に、プレミアム付き商品券事業費の皆減や建設・製造・運送業対象原油価格高騰対策特別支援事業費の皆減など商工費の減によるものである。

翌年度繰越額344,236,000円は、全額繰越明許費であり、商工費のうち運送業効率化等支

援事業外1件、観光費のうち若里市民文化ホール中央監視装置更新事業外2件に係るものである。

不用額は1,041,564,085円で、主なものは商工費である。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	21,708,455,000	20,001,975,000	1,706,480,000	108.5
支 出 済 額 (B)	<b>17,338,914,112</b>	<b>16,314,028,871</b>	<b>1,024,885,241</b>	<b>106.3</b>
執 行 率 (B)/(A)	79.9	81.6	△ 1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	2,688,069,000	2,489,240,000	198,829,000	108.0
不 用 額 $\frac{(A)-(B)}{(B)+(C)}$	1,681,471,888	1,198,706,129	482,765,759	140.3

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
土木管理費	518,958,035	399,600,324	119,357,711	129.9
道路橋りょう費	5,431,068,947	4,925,782,659	505,286,288	110.3
河川水路費	884,372,069	753,875,702	130,496,367	117.3
都市計画費	8,339,906,494	7,392,933,372	946,973,122	112.8
土地区画整理費	329,642,590	857,851,924	△ 528,209,334	38.4
住宅費	1,834,965,977	1,983,984,890	△ 149,018,913	92.5
合 計	<b>17,338,914,112</b>	<b>16,314,028,871</b>	<b>1,024,885,241</b>	<b>106.3</b>

支出済額は17,338,914,112円で、予算現額に対して79.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金4,812,835,739円、工事請負費4,619,953,480円及び委託料3,327,528,515円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費及び補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して1,024,885,241円(6.3%)の増となっており、これは主に、ながのこども館整備事業費の皆増など都市計画費の増によるものである。

翌年度繰越額2,688,069,000円は、繰越明許費が2,649,924,000円、事故繰越しが38,145,000円である。繰越明許費は、土木管理費のうち駐車場事業特別会計繰出金外1件、道路橋りょう費のうち国補・橋りょう安全点検事業外28件、河川水路費のうち松代温泉団地ポンプ場施設改修事業外17件、都市計画費のうち茶臼山動物園再整備事業外8件、土地区画

整理費のうち善光寺周辺・戸隠地区街なみ環境整備事業に係るものである。事故繰越しは、土木管理費のうち国補・地籍調査事業、河川水路費のうち信濃川水系緊急治水対策事業に係るものである。

不用額は1,681,471,888円で、主なものは道路橋りょう費である。

## 第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	5,332,915,000	5,026,925,000	305,990,000	106.1
支 出 済 額 (B)	<b>5,197,476,061</b>	<b>4,844,290,118</b>	<b>353,185,943</b>	<b>107.3</b>
執 行 率 (B)÷(A)	97.5	96.4	1.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	24,145,000	97,004,000	△ 72,859,000	24.9
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}$	111,293,939	85,630,882	25,663,057	130.0

支出済額は5,197,476,061円で、予算現額に対して97.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは給料1,886,946,248円及び職員手当等1,234,378,069円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して353,185,943円(7.3%)の増となっており、これは主に、高規格救急車等の車両更新に伴う消防車両整備事業費の増によるものである。

翌年度繰越額24,145,000円は、全額繰越明許費であり、広域消防庁舎施設整備事業に係るものである。

不用額は111,293,939円である。

## 第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	18,701,026,000	14,992,772,000	3,708,254,000	124.7
支 出 済 額 (B)	<b>15,418,516,674</b>	<b>13,257,931,119</b>	<b>2,160,585,555</b>	<b>116.3</b>
執 行 率 (B)÷(A)	82.4	88.4	△ 6.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	1,993,637,000	384,838,000	1,608,799,000	518.0
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}$	1,288,872,326	1,350,002,881	△ 61,130,555	95.5

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
教育総務費	2,031,194,296	1,874,297,793	156,896,503	108.4
小学校費	3,192,931,934	3,343,651,289	△ 150,719,355	95.5
中学校費	1,432,313,780	1,374,155,867	58,157,913	104.2
高等学校費	521,449,399	498,393,109	23,056,290	104.6
社会教育費	3,672,299,754	2,785,890,280	886,409,474	131.8
保健体育費	4,568,327,511	3,381,542,781	1,186,784,730	135.1
合 計	15,418,516,674	13,257,931,119	2,160,585,555	116.3

支出済額は15,418,516,674円で、予算現額に対して82.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費3,588,020,300円及び委託料3,076,446,758円であり、さらに性質別に見ると、物件費及び普通建設事業費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して2,160,585,555円（16.3%）の増となっており、これは主に、社会体育館長寿命化改修事業費の増など保健体育費の増、豊野防災交流センター整備事業費の増など社会教育費の増によるものである。

翌年度繰越額1,993,637,000円は、全額繰越明許費であり、教育総務費のうち大岡ひじり学園ボイラー改修事業、小学校費のうち青木島小学校環境整備事業外3件、中学校費のうち中学校トイレ洋式化改修事業外1件、社会教育費のうち豊野防災交流センター整備事業（電気設備工事）外7件、保健体育費のうち長野運動公園総合体育館外整備事業外6件に係るものである。

不用額は1,288,872,326円で、主なものは保健体育費及び社会教育費である。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,362,409,000	2,953,876,000	△ 591,467,000	80.0
支 出 済 額 (B)	1,373,179,696	1,321,777,612	51,402,084	103.9
執 行 率 (B)÷(A)	58.1	44.7	13.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	504,198,000	794,843,000	△ 290,645,000	63.4
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	485,031,304	837,255,388	△ 352,224,084	57.9

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
児童福祉施設災害復旧費	12,133,000	424,942,100	△ 412,809,100	2.9
農林施設災害復旧費	282,402,479	270,667,072	11,735,407	104.3
公共土木施設災害復旧費	1,078,644,217	522,812,604	555,831,613	206.3
教育施設災害復旧費	0	103,355,836	△ 103,355,836	皆減
<b>合 計</b>	<b>1,373,179,696</b>	<b>1,321,777,612</b>	<b>51,402,084</b>	<b>103.9</b>

支出済額は1,373,179,696円で、予算現額に対して58.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費977,903,700円及び委託料381,634,928円であり、性質別においては、全額災害復旧事業費である。

支出済額は前年度に比較して51,402,084円（3.9%）の増となっており、これは主に、大雨などによる道路施設復旧事業費の増など公共土木施設災害復旧費の増によるものである。

翌年度繰越額504,198,000円は、全額繰越明許費であり、農林施設災害復旧費のうち現年災害農業施設復旧事業、公共土木施設災害復旧費のうち国補・過年災害道路施設復旧事業外2件に係るものである。

不用額は485,031,304円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

## 第 12 款 公債費

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	17,031,631,000	16,590,385,000	441,246,000	102.7
支 出 済 額 (B)	<b>16,914,485,002</b>	<b>16,507,001,545</b>	<b>407,483,457</b>	<b>102.5</b>
執 行 率 (B)÷(A)	99.3	99.5	△ 0.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)}{(B)+(C)}$	117,145,998	83,383,455	33,762,543	140.5

支出済額は16,914,485,002円で、予算現額に対して99.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金、利子及び割引料16,914,412,092円である。

支出済額は前年度に比較して407,483,457円（2.5%）の増であり、これは主に、東日本台風災害に係る起債の元金償還の増によるものである。

不用額は117,145,998円である。

### 第13款 予備費

予算額は200,000,000円で、予備費充用額は65,984,000円であり、不用額は134,016,000円となった。

予備費充用額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節	充用額	内 容
総務費	徴税費	賦課徴収費	償還金、利子及び割引料	1,283,000	市税還付金
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	需用費	11,361,000	降雪量の増加による塩化ナトリウム等の消雪剤の購入経費
			委託料	9,640,000	降雪量の増加による除排雪業務委託経費
災害復旧費	農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧費	委託料	5,000,000	令和5年7月以降の大雨等により被災した林道施設の応急復旧経費
				38,700,000	令和5年7月以降の大雨等により被災した農業施設の応急復旧経費
合 計				65,984,000	

# 特 別 会 計



## 特 別 会 計

国民健康保険特別会計外 8 会計の決算額は、歳入79,720,724,842円、歳出78,069,267,876円で、歳入歳出差引残額は1,651,456,966円である。

前年度に比較して、歳入では1,570,827,444円（1.9%）、歳出では1,083,351,497円（1.4%）、それぞれ減となった。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額	
		調定額	決算額	調定額に 対する 収入割合	決算額	執行率		
国民健康保険	34,468,762,000	35,096,957,052	33,954,475,965	96.7	33,165,549,217	96.2	788,926,748	
駐 車 場 事 業	529,300,000	321,180,126	321,180,126	100.0	320,100,090	60.5	1,080,036	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	44,500,000	81,027,008	46,829,448	57.8	17,863,906	40.1	28,965,542	
介 護 保 険	36,484,373,000	35,875,005,248	35,774,276,661	99.7	34,952,781,674	95.8	821,494,987	
授 産 施 設	68,100,000	65,422,370	65,422,370	100.0	65,421,877	96.1	493	
鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	70,200,000	69,142,137	69,142,137	100.0	69,088,508	98.4	53,629	
後 期 高 齢 者 医 療	5,796,500,000	5,722,538,825	5,685,108,830	99.3	5,674,173,299	97.9	10,935,531	
病 院 事 業 債 管 理	1,916,700,000	1,906,760,709	1,906,760,709	100.0	1,906,760,709	99.5	0	
公 共 料 金 等 集 合 支 払	2,184,000,000	1,897,528,596	1,897,528,596	100.0	1,897,528,596	86.9	0	
<b>合 計</b>	<b>81,562,435,000</b>	<b>81,035,562,071</b>	<b>79,720,724,842</b>	<b>98.4</b>	<b>78,069,267,876</b>	<b>95.7</b>	<b>1,651,456,966</b>	
前 年 度 比 較	比較増減	△ 370,303,000	△ 1,681,616,948	△ 1,570,827,444	0.1 ポイント	△ 1,083,351,497	△ 0.9 ポイント	△ 487,475,947
	前年度対比	99.5	98.0	98.1	—	98.6	—	77.2
令和4年度決算額	81,932,738,000	82,717,179,019	81,291,552,286	98.3	79,152,619,373	96.6	2,138,932,913	
令和3年度決算額	78,619,806,000	80,084,240,926	78,579,561,108	98.1	76,492,958,047	97.3	2,086,603,061	
令和2年度決算額	77,638,085,000	78,648,160,826	77,132,395,402	98.1	75,348,405,917	97.1	1,783,989,485	
令和元年度決算額	78,437,353,000	78,895,961,160	77,180,353,670	97.8	76,103,997,348	97.0	1,076,356,322	

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計等からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
			5年度	4年度
国民健康保険	33,954,475,965	2,497,444,000	7.4	7.5
駐車場事業	321,180,126	153,379,000	47.8	0.0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	46,829,448	3,651,000	7.8	13.6
介護保険	35,774,276,661	5,266,324,514	14.7	14.6
授産施設	65,422,370	17,151,000	26.2	20.2
鬼無里大岡観光施設事業	69,142,137	68,390,000	98.9	99.9
後期高齢者医療	5,685,108,830	1,131,074,194	19.9	19.6
病院事業債管理	1,906,760,709	0	0.0	0.0
<b>合 計</b>	<b>77,823,196,246</b>	<b>9,137,413,708</b>	<b>11.7</b>	
令和4年度合計額	79,191,069,116	8,947,036,878		11.3
比較増減	△ 1,367,872,870	190,376,830	—	—
前年度対比	98.3	102.1	—	—

一般会計からの繰入額は9,137,413,708円で、前年度に比較して190,376,830円(2.1%)の増となった。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.7%であった。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度末 未償還残高	令和5年度 借入額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	46,944,309	19,600,000	8,073,808	58,470,501	11,526,192
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	54,686,788	0	3,216,574	51,470,214	△ 3,216,574
鬼無里大岡 観光施設事業	3,600,361	0	599,910	3,000,451	△ 599,910
病院事業債管理	6,773,358,512	915,100,000	856,865,852	6,831,592,660	58,234,148
<b>合 計</b>	<b>6,878,589,970</b>	<b>934,700,000</b>	<b>868,756,144</b>	<b>6,944,533,826</b>	<b>65,943,856</b>

令和5年度末における国民健康保険特別会計外3会計の市債未償還残高は6,944,533,826円で、前年度に比較して65,943,856円の増となった。

## 国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額33,954,475,965円に対し、歳出決算額は33,165,549,217円で、歳入歳出差引残額は788,926,748円である。

### 歳 入

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	34,468,762,000	34,706,899,000	△ 238,137,000	99.3
調 定 額 (B)	35,096,957,052	36,039,783,784	△ 942,826,732	97.4
収 入 済 額 (C)	<b>33,954,475,965</b>	<b>34,799,075,201</b>	<b>△ 844,599,236</b>	<b>97.6</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	96.7	96.6	0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	183,510,609	198,061,829	△ 14,551,220	92.7
収 入 未 済 額	958,970,478	1,042,646,754	△ 83,676,276	92.0

### 歳 出

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	34,468,762,000	34,706,899,000	△ 238,137,000	99.3
支 出 済 額 (B)	<b>33,165,549,217</b>	<b>33,719,606,676</b>	<b>△ 554,057,459</b>	<b>98.4</b>
執 行 率 (B)/(A)	96.2	97.2	△ 1.0 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	15,638,000	△ 15,638,000	皆減
不 用 額 $\frac{(A)}{(B)+(C)}$	1,303,212,783	971,654,324	331,558,459	134.1

## 1 事業勘定

当年度の歳入決算額33,504,399,883円に対する歳出決算額は32,716,473,781円で、歳入歳出差引残額は787,926,102円である。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,946,324,000	34,191,199,000	△ 244,875,000	99.3
調 定 額 (B)	34,646,880,970	35,595,146,409	△ 948,265,439	97.3
収 入 済 額 (C)	<b>33,504,399,883</b>	<b>34,354,437,826</b>	<b>△ 850,037,943</b>	<b>97.5</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	96.7	96.5	0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	183,510,609	198,061,829	△ 14,551,220	92.7
収 入 未 済 額	958,970,478	1,042,646,754	△ 83,676,276	92.0

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
国民健康保険料	6,069,084,828	6,194,077,935	△ 124,993,107	98.0
使用料及び手数料	3,071,251	2,986,260	84,991	102.8
国庫支出金	72,020,000	85,400	71,934,600	84,332.6
県支出金	23,684,795,173	24,171,782,131	△ 486,986,958	98.0
財産収入	1,115,273	1,405,980	△ 290,707	79.3
繰入金	2,394,819,000	2,540,000,000	△ 145,181,000	94.3
繰越金	1,078,416,490	1,159,173,413	△ 80,756,923	93.0
諸収入	201,077,868	284,926,707	△ 83,848,839	70.6
合 計	<b>33,504,399,883</b>	<b>34,354,437,826</b>	<b>△ 850,037,943</b>	<b>97.5</b>

収入済額は33,504,399,883円で、調定額に対する収入割合は96.7%である。

収入済額の主なものは、県支出金23,684,795,173円及び国民健康保険料6,069,084,828円である。

前年度に比較して850,037,943円(2.5%)の減となったが、これは主に、県支出金、繰入金及び国民健康保険料の減によるものである。

不納欠損額は183,510,609円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して14,551,220円(7.3%)の減となった。

また、収入未済額は958,970,478円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して83,676,276円(8.0%)の減となった。

一般会計からの繰入金は2,394,819,000円であり、このうち法令等や総務省の繰入基準に基づき当該特別会計へ繰入れした分(地方交付税措置の対象)を除く法定外繰入分は保健事業費充当分100,000,000円であった。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	7,202,577,000	7,425,993,939	7,687,398,114	7,742,031,843	7,926,519,763
収 入 済 額	6,069,084,828	6,194,077,935	6,386,454,891	6,422,054,377	6,501,003,798
不 納 欠 損 額	182,746,755	197,498,456	205,331,989	193,589,204	280,620,329
収 入 未 済 額	950,745,417	1,034,417,548	1,095,611,234	1,126,388,262	1,144,895,636
収 納 率	84.3	83.4	83.1	83.0	82.0

滞納繰越分を含めた保険料の収納率は84.3%で、前年度に比較して0.9ポイント上昇している。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	33,946,324,000	34,191,199,000	△ 244,875,000	99.3
支 出 済 額 (B)	32,716,473,781	33,276,021,336	△ 559,547,555	98.3
執 行 率 (B)/(A)	96.4	97.3	△ 0.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,229,850,219	915,177,664	314,672,555	134.4

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
総務費	534,015,327	411,691,638	122,323,689	129.7
保険給付費	23,369,656,634	23,855,534,027	△ 485,877,393	98.0
国民健康保険事業費 納付金	8,194,144,061	8,352,368,574	△ 158,224,513	98.1
保健事業費	332,232,625	342,867,446	△ 10,634,821	96.9
積立金	1,115,273	1,405,980	△ 290,707	79.3
諸支出金	285,309,861	312,153,671	△ 26,843,810	91.4
合 計	32,716,473,781	33,276,021,336	△ 559,547,555	98.3

支出済額は32,716,473,781円で、予算現額に対して96.4%の執行率であり、前年度に比較して559,547,555円（1.7%）の減となった。

支出済額の主なものは、保険給付費23,369,656,634円である。

不用額は1,229,850,219円で、主なものは保険給付費である。

### (3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

区 分	加入世帯数	加入者数	加入者率
令和5年度 (R6.3.31現在)	42,494	62,347	17.2
令和4年度 (R5.3.31現在)	43,881	65,293	17.8
増 減	△ 1,387	△ 2,946	△ 0.6 ポイント

※加入者率は、長野市の人口に対する割合

長野市特別会計国民健康保険支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増加高	令和5年度中 減少高	令和5年度末 現在高
現 金	1,228,088,855	1,405,980	0	1,229,494,835
債 権	1,405,980	1,115,273	1,405,980	1,115,273
合 計	1,229,494,835	2,521,253	1,405,980	1,230,610,108

## 2 直診勘定

当年度の歳入決算額450,076,082円に対する歳出決算額は449,075,436円で、歳入歳出差引残額は1,000,646円である。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	522,438,000	515,700,000	6,738,000	101.3
調 定 額 (B)	450,076,082	444,637,375	5,438,707	101.2
収 入 済 額 (C)	<b>450,076,082</b>	<b>444,637,375</b>	<b>5,438,707</b>	<b>101.2</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
診療収入	279,495,130	331,692,655	△ 52,197,525	84.3
使用料及び手数料	1,958,357	1,736,461	221,896	112.8
県支出金	1,340,000	1,595,000	△ 255,000	84.0
財産収入	1,341,455	1,397,178	△ 55,723	96.0
繰入金	143,778,000	101,593,000	42,185,000	141.5
繰越金	1,052,035	1,009,014	43,021	104.3
諸収入	1,511,105	1,414,067	97,038	106.9
市債	19,600,000	4,200,000	15,400,000	466.7
合 計	<b>450,076,082</b>	<b>444,637,375</b>	<b>5,438,707</b>	<b>101.2</b>

収入済額は450,076,082円で、調定額に対する収入割合は100.0%である。

収入済額の主なものは、診療収入279,495,130円及び繰入金143,778,000円である。

前年度に比較して5,438,707円（1.2%）の増となったが、これは主に、診療収入の減及び繰入金と市債の増によるものである。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	522,438,000	515,700,000	6,738,000	101.3
支 出 済 額 (B)	<b>449,075,436</b>	<b>443,585,340</b>	<b>5,490,096</b>	<b>101.2</b>
執 行 率 (B)÷(A)	86.0	86.0	0.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	15,638,000	△ 15,638,000	皆減
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	73,362,564	56,476,660	16,885,904	129.9

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	285,638,447	270,265,976	15,372,471	105.7
医業費	155,329,174	167,282,519	△ 11,953,345	92.9
公債費	8,107,815	6,036,845	2,070,970	134.3
合 計	<b>449,075,436</b>	<b>443,585,340</b>	<b>5,490,096</b>	<b>101.2</b>

支出済額は449,075,436円で、予算現額に対して86.0%の執行率であり、前年度に比較して5,490,096円(1.2%)の増となった。

支出済額の主なものは、総務費285,638,447円及び医業費155,329,174円である。

不用額は73,362,564円で、主なものは医業費のうち医薬品衛生材料費である。

### (3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位 日・人・円)

区 分	診療日数		延人数		単年度収支	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
信里診療所 内科	99	94	108	110	△ 3,484,316	△ 3,295,000
歯科	41	40	168	201	△ 2,735,917	△ 2,570,450
信更診療所 内科	140	144	277	291	△ 6,069,235	△ 6,891,250
歯科	92	99	163	162	△ 609,334	△ 632,140
戸隠診療所 内科	246	254	8,309	8,280	△ 9,972,979	2,221,552
歯科	86	87	433	478	△ 771,298	△ 689,226
鬼無里診療所	251	250	4,419	4,599	△ 13,973,271	△ 5,750,530
大岡診療所	229	232	3,650	3,861	△ 4,406,561	△ 4,449,974
中条診療所	213	264	3,985	5,208	△ 19,744,876	△ 10,597,538
鬼無里歯科診療所	86	87	256	254	△ 2,017,044	△ 1,336,419
大岡歯科診療所	127	132	464	482	△ 5,474,889	△ 4,661,601
合 計	1,610	1,683	22,232	23,926	△ 69,259,720	△ 38,652,576

当年度、診療所全体における診療日数は減少し、受診延人数も減少となった。また、診療所全体の収支不足額は69,259,720円で、前年度に比較し30,607,144円の増となった。

## 駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額321,180,126円に対する歳出決算額は320,100,090円で、歳入歳出差引残額は1,080,036円である。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	529,300,000	123,500,000	405,800,000	428.6
調 定 額 (B)	321,180,126	129,587,501	191,592,625	247.8
収 入 済 額 (C)	<b>321,180,126</b>	<b>129,587,501</b>	<b>191,592,625</b>	<b>247.8</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
使用料及び手数料	124,216,890	112,333,430	11,883,460	110.6
繰入金	153,379,000	0	153,379,000	皆増
繰越金	43,510,845	16,897,245	26,613,600	257.5
諸収入	73,391	356,826	△ 283,435	20.6
合 計	<b>321,180,126</b>	<b>129,587,501</b>	<b>191,592,625</b>	<b>247.8</b>

収入済額は321,180,126円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して191,592,625円(147.8%)の増となった。

収入済額の主なものは、繰入金153,379,000円及び使用料及び手数料124,216,890円である。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	529,300,000	123,500,000	405,800,000	428.6
支 出 済 額 (B)	<b>320,100,090</b>	<b>86,076,656</b>	<b>234,023,434</b>	<b>371.9</b>
執 行 率 (B)÷(A)	60.5	69.7	△ 9.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	87,294,000	0	87,294,000	皆増
不 用 額 <sup>(A)-</sup> <sub>((B)+(C))</sub>	121,905,910	37,423,344	84,482,566	325.7

支出済額は320,100,090円で、予算現額に対して60.5%の執行率であり、前年度に比較して234,023,434円 (271.9%) の増となった。

支出済額は、全額駐車場事業費である。

翌年度繰越額87,294,000円は、全額繰越明許費であり、長野駅東口地下駐車場長寿命化対策事業に係るものである。

不用額は121,905,910円で、主なものは工事請負費である。

## 3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区 分	長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		合 計
				長野駅 善光寺口 駐車場	長野駅 東 口 駐車場	
	一般利用	定期利用	計	一般利用	一般利用	
令和5年度	381,161	525	381,686	9,289	21,564	412,539
令和4年度	371,150	449	371,599	9,244	19,053	399,896
比較増減	10,011	76	10,087	45	2,511	12,643
前年度対比	102.7	116.9	102.7	100.5	113.2	103.2

当該年度においては、前年度に比較して全ての施設で利用台数が増加した。

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額46,829,448円に対する歳出決算額は17,863,906円で、歳入歳出差引残額は、28,965,542円である。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	44,500,000	35,300,000	9,200,000	126.1
調 定 額 (B)	81,027,008	77,986,330	3,040,678	103.9
収 入 済 額 (C)	<b>46,829,448</b>	<b>41,370,557</b>	<b>5,458,891</b>	<b>113.2</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	57.8	53.0	4.8 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	34,197,560	36,615,773	△ 2,418,213	93.4

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
繰入金	3,651,000	5,633,000	△ 1,982,000	64.8
繰越金	30,571,847	21,622,068	8,949,779	141.4
諸収入	12,606,601	14,115,489	△ 1,508,888	89.3
合 計	<b>46,829,448</b>	<b>41,370,557</b>	<b>5,458,891</b>	<b>113.2</b>

収入済額は46,829,448円で、調定額に対する収入割合は57.8%であり、前年度に比較して5,458,891円(13.2%)の増となった。

収入済額の主なものは、繰越金30,571,847円及び諸収入12,606,601円である。

収入未済額は34,197,560円で全額諸収入であり、前年度に比較して2,418,213円(6.6%)の減となった。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	44,500,000	35,300,000	9,200,000	126.1
支 出 済 額 (B)	17,863,906	10,798,710	7,065,196	165.4
執 行 率 (B)/(A)	40.1	30.6	9.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 <sup>(A)-</sup> <sub>(B)+(C)</sub>	26,636,094	24,501,290	2,134,804	108.7

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	11,783,332	10,798,710	984,622	109.1
諸支出金	6,080,574	0	6,080,574	皆増
合 計	17,863,906	10,798,710	7,065,196	165.4

支出済額は17,863,906円で、予算現額に対して40.1%の執行率であり、前年度に比較して7,065,196円(65.4%)の増となった。

支出済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費11,783,332円である。

不用額は26,636,094円で、主なものは貸付金である。

## 3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
貸付件数	12	7	5	171.4
貸付金額	6,907,794	3,774,000	3,133,794	183.0

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

令和4年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (令和5年度中)	令和5年度末 収入未済額	償還率 (B)/(A)
36,615,773	46,804,161	12,606,601	34,197,560	26.9

当年度における母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は前年度に比較して2,418,213円(6.6%)の減となった。

年度末収入未済残高は34,197,560円で、調定額に対する償還率は26.9%であった。

## 介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額35,774,276,661円に対し、歳出決算額は34,952,781,674円で、歳入歳出差引残額は821,494,987円である。

### 歳 入

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	36,484,373,000	35,792,839,000	691,534,000	101.9
調 定 額 (B)	35,875,005,248	35,597,861,023	277,144,225	100.8
収 入 済 額 (C)	<b>35,774,276,661</b>	<b>35,487,113,896</b>	<b>287,162,765</b>	<b>100.8</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.7	99.7	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	38,218,657	25,805,190	12,413,467	148.1
収 入 未 済 額	62,509,930	84,941,937	△ 22,432,007	73.6

### 歳 出

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	36,484,373,000	35,792,839,000	691,534,000	101.9
支 出 済 額 (B)	<b>34,952,781,674</b>	<b>34,511,765,039</b>	<b>441,016,635</b>	<b>101.3</b>
執 行 率 (B)/(A)	95.8	96.4	△ 0.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)}{((B)+(C))}$	1,531,591,326	1,281,073,961	250,517,365	119.6

## 1 保険事業勘定

当年度の歳入決算額35,773,133,592円に対する歳出決算額は34,951,638,605円で、歳入歳出差引残額は821,494,987円である。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,481,373,000	35,789,039,000	692,334,000	101.9
調 定 額 (B)	35,873,862,179	35,596,376,083	277,486,096	100.8
収 入 済 額 (C)	<b>35,773,133,592</b>	<b>35,485,628,956</b>	<b>287,504,636</b>	<b>100.8</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	99.7	99.7	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	38,218,657	25,805,190	12,413,467	148.1
収 入 未 済 額	62,509,930	84,941,937	△ 22,432,007	73.6

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
保険料	7,471,406,810	7,431,804,713	39,602,097	100.5
使用料及び手数料	3,422,600	2,222,300	1,200,300	154.0
国庫支出金	8,729,061,751	8,672,765,601	56,296,150	100.6
支払基金交付金	9,047,858,000	8,944,236,000	103,622,000	101.2
県支出金	4,837,730,883	4,875,960,787	△ 38,229,904	99.2
財産収入	2,994,872	3,722,054	△ 727,182	80.5
繰入金	5,266,324,514	5,182,804,337	83,520,177	101.6
繰越金	375,348,857	329,229,730	46,119,127	114.0
諸収入	38,985,305	42,883,434	△ 3,898,129	90.9
合 計	<b>35,773,133,592</b>	<b>35,485,628,956</b>	<b>287,504,636</b>	<b>100.8</b>

収入済額は35,773,133,592円で、調定額に対する収入割合は99.7%であり、前年度に比較して287,504,636円(0.8%)の増となった。

収入済額の主なものは、支払基金交付金9,047,858,000円、国庫支出金8,729,061,751円、保険料7,471,406,810円、繰入金5,266,324,514円及び県支出金4,837,730,883円である。

不納欠損額は38,218,657円で、保険料及び諸収入であり、前年度に比較して12,413,467円(48.1%)の増となった。

また、収入未済額は62,509,930円で、主なものは保険料であり、前年度に比較して22,432,007円(26.4%)の減となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	631,553,450	636,693,423	706,305,950	647,747,470	591,690,260
収 入 済 額	554,071,750	549,193,183	608,434,767	540,099,380	462,792,444
不納欠損額	22,364,070	25,805,190	29,603,090	26,777,880	36,120,606
収入未済額	55,117,630	61,695,050	68,268,093	80,870,210	92,777,210
収 納 率	87.7	86.3	86.1	83.4	78.2

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は87.7%で、前年度に比較して1.4ポイント上昇している。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	36,481,373,000	35,789,039,000	692,334,000	101.9
支 出 済 額 (B)	34,951,638,605	34,510,280,099	441,358,506	101.3
執 行 率 (B)÷(A)	95.8	96.4	△ 0.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B+C)}{(B+C)}$	1,529,734,395	1,278,758,901	250,975,494	119.6

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
総務費	841,733,715	792,654,583	49,079,132	106.2
保険給付費	32,182,085,130	31,888,531,183	293,553,947	100.9
地域支援事業費	1,616,083,592	1,563,904,728	52,178,864	103.3
基金積立金	2,994,872	3,722,054	△ 727,182	80.5
諸支出金	308,741,296	261,467,551	47,273,745	118.1
合 計	34,951,638,605	34,510,280,099	441,358,506	101.3

支出済額は34,951,638,605円で、予算現額に対して95.8%の執行率であり、前年度に比較して441,358,506円（1.3%）の増となった。

支出済額の主なものは、保険給付費32,182,085,130円である。

不用額は1,529,734,395円で、主なものは保険給付費である。

### (3) 事業の概況等

要介護・要支援認定者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

#### 被保険者数

(単位 人)

区 分	R 6 . 3 月 末	R 5 . 3 月 末	増 減
第 1 号被保険者	111,872	111,780	92
前期高齢者数 (65～74歳)	47,187	48,926	△ 1,739
後期高齢者数 (75歳以上)	64,685	62,854	1,831

#### 実認定者数

(単位 人・%)

区 分	R 6 . 3 月 末	R 5 . 3 月 末	増 減
第 1 号被保険者	20,256	20,351	△ 95
前期高齢者数 (65～74歳)	1,577	1,668	△ 91
後期高齢者数 (75歳以上)	18,679	18,683	△ 4
第 2 号被保険者	325	325	0
合 計	20,581	20,676	△ 95
認 定 率	18.1	18.2	△ 0.1 ポイント

※認定率は、第1号被保険者を対象とした認定者数の割合

#### 介護（介護予防）サービス利用者数

(単位 人)

区 分	令和 5 年度 利用 者 数	令和 4 年度 利用 者 数	増 減
居宅サービス	149,914	148,441	1,473
地域密着サービス	46,482	47,435	△ 953
施設サービス	32,795	33,635	△ 840
介護老人福祉施設	18,003	18,099	△ 96
介護老人保健施設	13,592	14,045	△ 453
介護療養型医療施設	1,167	1,423	△ 256
介護医療院	181	191	△ 10
合 計	229,191	229,511	△ 320

※施設サービスの数値は実人数のため、各施設サービスの合計値と施設サービスの数値は合致しない。

## 2 介護サービス事業勘定

当年度の歳入決算額は1,143,069円であり、歳出決算額も同額である。

### (1) 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,000,000	3,800,000	△ 800,000	78.9
調 定 額 (B)	1,143,069	1,484,940	△ 341,871	77.0
収 入 済 額 (C)	1,143,069	1,484,940	△ 341,871	77.0
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,143,069円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して341,871円(23.0%)の減となった。

収入済額は、全額サービス収入である。

### (2) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,000,000	3,800,000	△ 800,000	78.9
支 出 済 額 (B)	1,143,069	1,484,940	△ 341,871	77.0
執 行 率 (B)÷(A)	38.1	39.1	△ 1.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,856,931	2,315,060	△ 458,129	80.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
総務費	285,978	371,880	△ 85,902	76.9
サービス事業費	857,091	1,113,060	△ 255,969	77.0
合 計	1,143,069	1,484,940	△ 341,871	77.0

支出済額は1,143,069円で、予算現額に対して38.1%の執行率であり、前年度に比較して341,871円(23.0%)の減となった。

支出済額の主なものは、サービス事業費857,091円である。

不用額は1,856,931円で、主なものはサービス事業費である。

### (3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
介護予防サービス計画作成件数	231	315	△84	73.3

## 授産施設特別会計

当年度の歳入決算額65,422,370円に対する歳出決算額は65,421,877円で、歳入歳出差引残額は493円である。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	68,100,000	72,400,000	△ 4,300,000	94.1
調 定 額 (B)	65,422,370	64,079,136	1,343,234	102.1
収 入 済 額 (C)	<b>65,422,370</b>	<b>64,079,136</b>	<b>1,343,234</b>	<b>102.1</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
事業収入	7,137,553	6,071,499	1,066,054	117.6
分担金及び負担金	40,142,592	44,347,703	△ 4,205,111	90.5
使用料及び手数料	133,290	122,060	11,230	109.2
繰入金	17,151,000	12,930,000	4,221,000	132.6
繰越金	258	741	△ 483	34.8
諸収入	857,677	607,133	250,544	141.3
合 計	<b>65,422,370</b>	<b>64,079,136</b>	<b>1,343,234</b>	<b>102.1</b>

収入済額は65,422,370円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,343,234円(2.1%)の増となった。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金40,142,592円である。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	68,100,000	72,400,000	△ 4,300,000	94.1
支 出 済 額 (B)	65,421,877	64,078,878	1,342,999	102.1
執 行 率 (B)÷(A)	96.1	88.5	7.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-}{(B)+(C)}$	2,678,123	8,321,122	△ 5,642,999	32.2

支出済額は65,421,877円で、予算現額に対して96.1%の執行率であり、前年度に比較して1,342,999円(2.1%)の増となった。

支出済額は、全額授産施設事業費である。

不用額は2,678,123円で、主なものは授産施設事業費のうち授産施設管理費である。

## 3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	戸隠福祉企業センター (定員 30人)		信州新町授産センター (定員 30人)		中条社会就労センター (定員 30人)	
	利用登録人数 (年度末時点)	実利用人数 (月平均)	利用登録人数 (年度末時点)	実利用人数 (月平均)	利用登録人数 (年度末時点)	実利用人数 (月平均)
令和 5 年度	17	12	22	21	25	22
令和 4 年度	16	11	25	22	25	22
増 減	1	1	△ 3	△ 1	0	0

## 鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額69,142,137円に対する歳出決算額は69,088,508円で、歳入歳出差引残額は53,629円である。

なお、鬼無里の湯及び大岡観光施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	70,200,000	58,100,000	12,100,000	120.8
調 定 額 (B)	69,142,137	57,623,369	11,518,768	120.0
収 入 済 額 (C)	<b>69,142,137</b>	<b>57,623,369</b>	<b>11,518,768</b>	<b>120.0</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
繰入金	68,390,000	57,571,000	10,819,000	118.8
繰越金	52,300	52,369	△ 69	99.9
諸収入	699,837	0	699,837	皆増
合 計	<b>69,142,137</b>	<b>57,623,369</b>	<b>11,518,768</b>	<b>120.0</b>

収入済額は69,142,137円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して11,518,768円(20.0%)の増となった。

収入済額の主なものは、繰入金68,390,000円である。

### 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	70,200,000	58,100,000	12,100,000	120.8
支 出 済 額 (B)	69,088,508	57,571,069	11,517,439	120.0
執 行 率 (B)/(A)	98.4	99.1	△ 0.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,111,492	528,931	582,561	210.1

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
事業費	68,488,254	56,970,815	11,517,439	120.2
公債費	600,254	600,254	0	100.0
合 計	69,088,508	57,571,069	11,517,439	120.0

支出済額は69,088,508円で、予算現額に対して98.4%の執行率であり、前年度に比較して11,517,439円(20.0%)の増となった。

支出済額の主なものは、事業費68,488,254円である。

不用額は1,111,492円で、主なものは事業費のうち工事請負費及び予備費である。

### 3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	鬼無里の湯			聖山パノラマ ホテル	マレットゴルフ場・ オートキャンプ場
	宿泊利用者数	入浴利用者数	休憩利用者数	宿泊利用者数	利用者数
令和5年度	2,009	2,509	2,612	3,348	4,212
令和4年度	1,766	6,272	2,613	3,264	4,078
増 減	243	△ 3,763	△ 1	84	134
前年度対比	113.8	40.0	100.0	102.6	103.3

## 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額5,685,108,830円に対する歳出決算額は5,674,173,299円で、歳入歳出差引残額は10,935,531円である。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	5,796,500,000	5,501,200,000	295,300,000	105.4
調 定 額 (B)	5,722,538,825	5,527,929,772	194,609,053	103.5
収 入 済 額 (C)	<b>5,685,108,830</b>	<b>5,490,374,522</b>	<b>194,734,308</b>	<b>103.5</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.3	99.3	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	5,842,600	5,573,400	269,200	104.8
収 入 未 済 額	31,587,395	31,981,850	△ 394,455	98.8

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	4,537,026,205	4,399,764,850	137,261,355	103.1
使用料及び手数料	460,700	470,000	△ 9,300	98.0
繰入金	1,131,074,194	1,074,522,541	56,551,653	105.3
繰越金	9,980,281	8,618,481	1,361,800	115.8
諸収入	6,567,450	6,998,650	△ 431,200	93.8
合 計	<b>5,685,108,830</b>	<b>5,490,374,522</b>	<b>194,734,308</b>	<b>103.5</b>

収入済額は5,685,108,830円で、調定額に対する収入割合は99.3%であり、前年度に比較して194,734,308円(3.5%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4,537,026,205円及び繰入金1,131,074,194円である。

不納欠損額は5,842,600円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して269,200円(4.8%)の増となった。

また、収入未済額は31,587,395円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して394,455円(1.2%)の減となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	1,706,615,750	1,650,902,400	1,559,279,000	1,551,076,550	1,512,622,750
収 入 済 額	1,669,185,755	1,613,347,150	1,524,478,900	1,514,891,600	1,473,327,750
不納欠損額	5,842,600	5,573,400	4,525,100	7,007,300	5,556,050
収入未済額	31,587,395	31,981,850	30,275,000	29,177,650	33,738,950
収 納 率	97.8	97.7	97.8	97.7	97.4

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は97.8%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	5,796,500,000	5,501,200,000	295,300,000	105.4
支 出 済 額 (B)	5,674,173,299	5,480,394,241	193,779,058	103.5
執 行 率 (B)/(A)	97.9	99.6	△ 1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B+C)}{(B)+(C)}$	122,326,701	20,805,759	101,520,942	587.9

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対 比
総務費	48,251,940	56,422,292	△ 8,170,352	85.5
後期高齢者医療広域 連合納付金	5,622,645,859	5,419,865,249	202,780,610	103.7
諸支出金	3,275,500	4,106,700	△ 831,200	79.8
合 計	5,674,173,299	5,480,394,241	193,779,058	103.5

支出済額は5,674,173,299円で、予算現額に対して97.9%の執行率であり、前年度に比較して193,779,058円(3.5%)の増となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,622,645,859円である。

不用額は122,326,701円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

### 3 事業の概況等

平均被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比
被保険者	63,537	61,711	1,826	103.0

## 病院事業債管理特別会計

当年度の歳入決算額は1,906,760,709円であり、歳出決算額も同額である。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,916,700,000	3,169,500,000	△ 1,252,800,000	60.5
調 定 額 (B)	1,906,760,709	3,121,844,934	△ 1,215,084,225	61.1
収 入 済 額 (C)	<b>1,906,760,709</b>	<b>3,121,844,934</b>	<b>△ 1,215,084,225</b>	<b>61.1</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
諸収入	991,660,709	976,144,934	15,515,775	101.6
市債	915,100,000	2,145,700,000	△ 1,230,600,000	42.6
合 計	<b>1,906,760,709</b>	<b>3,121,844,934</b>	<b>△ 1,215,084,225</b>	<b>61.1</b>

収入済額は1,906,760,709円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,215,084,225円 (38.9%) の減となった。

収入済額は、諸収入991,660,709円及び市債915,100,000円である。

### 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,916,700,000	3,169,500,000	△ 1,252,800,000	60.5
支 出 済 額 (B)	<b>1,906,760,709</b>	<b>3,121,844,934</b>	<b>△ 1,215,084,225</b>	<b>61.1</b>
執 行 率 (B)÷(A)	99.5	98.5	1.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B+C)}{(B)+(C)}$	9,939,291	47,655,066	△ 37,715,775	20.9

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
公債費	991,660,709	976,144,934	15,515,775	101.6
貸付金	915,100,000	2,145,700,000	△ 1,230,600,000	42.6
合 計	<b>1,906,760,709</b>	<b>3,121,844,934</b>	<b>△ 1,215,084,225</b>	<b>61.1</b>

支出済額は1,906,760,709円で、予算現額に対して99.5%の執行率であり、前年度に比較して1,215,084,225円（38.9%）の減となった。

支出済額は、公債費991,660,709円及び貸付金915,100,000円である。

不用額は9,939,291円で、主なものは公債費のうち利子に係る償還金、利子及び割引料である。

## 公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,897,528,596円であり、歳出決算額も同額である。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,184,000,000	2,473,000,000	△ 289,000,000	88.3
調 定 額 (B)	1,897,528,596	2,100,483,170	△ 202,954,574	90.3
収 入 済 額 (C)	<b>1,897,528,596</b>	<b>2,100,483,170</b>	<b>△ 202,954,574</b>	<b>90.3</b>
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,897,528,596円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して202,954,574円(9.7%)の減となった。

収入済額は、全額繰替金収入である。

### 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,184,000,000	2,473,000,000	△ 289,000,000	88.3
支 出 済 額 (B)	<b>1,897,528,596</b>	<b>2,100,483,170</b>	<b>△ 202,954,574</b>	<b>90.3</b>
執 行 率 (B)÷(A)	86.9	84.9	2.0 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)}{(B)+(C)}$	286,471,404	372,516,830	△ 86,045,426	76.9

支出済額は1,897,528,596円で、予算現額に対して86.9%の執行率であり、前年度に比較して202,954,574円(9.7%)の減となった。

支出済額は、全額集合支払費である。

不用額は286,471,404円で、主なものは需用費である。

# 財産に関する調書



## 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
<b>公 有 財 産</b>					
土 地	㎡	62,937,901.44	187,479.53	134,624.43	62,990,756.54
建 物	㎡	1,597,492.70	2,716.82	8,914.28	1,591,295.24
山 林					
面 積	㎡	52,865,267	0	964,300	51,900,967
立木の推定蓄積量	㎥	1,113,227	7,849	48,579	1,072,497
物権(地上権)	㎡	2,662,828	0	977,800	1,685,028
無体財産権	件	11	0	0	11
有価証券	円	91,501,000	0	0	91,501,000
出資による権利	円	5,249,733,273	51,040,000	0	5,300,773,273
<b>物 品</b>	点	2,027	67	48	2,046
<b>債 権</b>	円	6,917,940,177	922,007,794	882,030,600	6,957,917,371
<b>基 金</b>	円	46,177,519,871	5,063,597,587	3,488,336,407	47,752,781,051
長野市財政調整基金	円	17,800,384,769	1,925,364,562	1,712,756,618	18,012,992,713
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,229,494,835	2,521,253	1,405,980	1,230,610,108
長野市奨学基金	円	179,591,428	14,141,908	14,141,908	179,591,428
長野市土地開発基金	円	1,190,708,454	3,101,315	1,483,104	1,192,326,665
長野市老人大学園設置運営基金	円	20,348,451	32,809	1,865,875	18,515,385
長野市民病院建設基金	円	29,352,774	80,271	43,026	29,390,019
長野市減債基金	円	7,509,469,869	476,155,054	46,444,065	7,939,180,858
長野市大学整備基金	円	1,604,518	100,004,384	2,350	101,606,552
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	219,017,582	7,511,131	15,273,365	211,255,348
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	473,561	0	1,924,963
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	330,550,491	32,562,496	48,038,396	315,074,591
長野市国際交流基金	円	79,838,231	1,310,742	3,311,642	77,837,331
長野市リサイクル基金	円	461,406,726	321,159,967	249,261,921	533,304,772
長野市職員退職手当基金	円	4,548,020,816	393,612,053	329,151,188	4,612,481,681
長野市子供たちの国際交流基金	円	34,172,694	637,887	2,433,794	32,376,787
長野市介護給付費準備基金	円	3,166,227,814	606,716,926	3,722,054	3,769,222,686
長野市都市緑化基金	円	8,545,447	4,731,261	9,503,560	3,773,148
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	518,773	0	518,773	0
長野市ふるさと応援基金	円	215,261,006	368,251,809	235,836,667	347,676,148
長野市地域振興基金	円	2,720,757,307	120,834,261	322,455,737	2,519,135,831
長野市公共交通機関活性化基金	円	88,229,551	2,623,368	5,082,972	85,769,947
長野市冬季競技振興基金	円	55,473,695	32,874,000	75,572,548	12,775,147
長野市過疎地域持続的発展基金	円	1,583,717,588	64,535,794	46,760,296	1,601,493,086
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	118,279,023	8,817,363	17,143,700	109,952,686
長野市公共施設等総合管理基金	円	4,205,757,006	483,123,298	272,510,143	4,416,370,161
長野市茶白山動物園整備基金	円	10,174,138	39,418,699	30,381,771	19,211,066
長野市森林づくり基金	円	216,017,360	53,001,415	43,234,954	225,783,821

※物品は、取得価格又は評定価格100万円以上のもの

## 1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,990,756.54㎡で、前年度に比較して52,855.10㎡の増となった。これは主に、旧豊野斎場用地の譲与、南長野運動公園用地の再取得による面積増加等である。

建物の決算年度末現在高は1,591,295.24㎡で、前年度に比較して6,197.46㎡の減となった。これは主に、返目団地など市営住宅の滅失・減築、信州新町デイサービスセンターの譲与による面積減少等である。

物権（地上権）の決算年度末現在高は1,685,028㎡で、前年度に比較して977,800㎡の減となった。これは、分収林の契約期間満了により地上権を解除したことによる減少である。

無体財産権（主なものは商標権で、オリンピック施設名等）は、前年度と同数であった。

有価証券の決算年度末現在高は91,501,000円で、前年度と同額であった。

出資による権利の決算年度末現在高は5,300,773,273円で、前年度に比較して51,040,000円の増となった。

## 2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,046点で、前年度に比較して19点の増となった。

## 3 債 権

債権の決算年度末現在高は6,957,917,371円で、前年度に比較して39,977,194円の増となった。これは主に、地方独立行政法人長野市民病院の移行前地方債償還債務貸付金の増によるものである。

## 4 基 金

当年度の基金決算年度末現在高は47,752,781,051円で、前年度に比較して1,575,261,180円の増となった。

これは主に、令和4年度の剰余金の処分等として財政調整基金に約19億1,300万円を積み立てた一方、除雪等に係る一般財源の不足のため17億円を取り崩したこと、臨時財政対策債償還基金費等として減債基金に約4億7,000万円を積み立てたこと、令和4年度の剰余金の処分として介護給付費準備基金に6億円積み立てたこと、施設長寿命化改修に備えるため公共施設等総合管理基金に約2億4,300万円を積み立てたことによるもの等である。

# 基金の運用状況



# 令和5年度基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づいた基金の運用状況審査で、令和6年7月1日から8月20日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第2 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

## 第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会 実務ガイドライン「監査の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の係数が一致しているか等を審査の着眼点とした。

## 第4 審査の実施内容

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が確実かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

## 第5 審査の結果

前記の方法により審査した限りにおいて、その重要な点において基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金の運用状況の概要及び意見は次のとおりである。

# 長野市奨学基金

## 1 基金の運用状況の概要

当基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

また、長野市奨学基金条例において、基金の積立ての限度額を1億9,000万円に達するまでとし、その基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならないとされている。

なお、令和4年度に入学準備金貸付制度を新設し、高等学校等の入学者に対する貸付けを実施した。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	134,796,820	6,973,908	7,168,000	134,602,728
貸 付 金	44,794,608	7,168,000	6,973,908	44,988,700
合 計	179,591,428	14,141,908	14,141,908	179,591,428

決算年度中増加高（貸付金）7,168,000円は、高等学校在学学生5人に対する奨学金1,368,000円と、令和6年度入学者22人に対する入学準備金5,800,000円の貸付けである。

決算年度末現在高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は5,145,200円（43人）であり、前年度に比較すると滞納額は371,900円の増となり、滞納者は3人増えた。

## 2 意 見

滞納額のうち過年度分のものが4,179,300円と大半を占めており、催告や分納の実施などにより、引き続き適切な債権管理に努められたい。

# 長野市土地開発基金

## 1 基金の運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として、地方自治法第241条の規定に基づき設置されたものである。

また、長野市土地開発基金条例において、市長は、基金の設置の目的に応じ、基金の確実かつ効率的な運用に努めなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,189,225,350	1,483,104	0	1,190,708,454
債 権	1,483,104	1,618,211	1,483,104	1,618,211
合 計	1,190,708,454	3,101,315	1,483,104	1,192,326,665

なお、債権の決算年度中増加高1,618,211円は、基金の運用利子である。



# 審 查 資 料



## 審 査 資 料 目 次

「第1表」歳入歳出決算総括表	84
「第2表」純計決算額	86
「第3表」各会計の剰余金	86
「第4表」歳入款別一覧表	88
「第5表」歳出款別一覧表	90
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）	92
「第7表の1」歳出節別集計表〔その1〕（一般会計）	94
「第7表の2」歳出節別集計表〔その2〕（一般会計）	96
「第8表」市税収入状況一覧表	98
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）	100
「第9表の2」一般財源及び特定財源別年度比較表（一般会計）	102
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）	104
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表	106

# 歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B)-(A)	
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
一 般 会 計		182,097,919,000	168,214,144,035	166,739,459,236	84,734,597	1,389,950,202	△ 15,358,459,764	
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	33,946,324,000	34,646,880,970	33,504,399,883	183,510,609	958,970,478	△ 441,924,117	
	国民健康保険 直診勘定	522,438,000	450,076,082	450,076,082	0	0	△ 72,361,918	
	駐車場事業	529,300,000	321,180,126	321,180,126	0	0	△ 208,119,874	
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	44,500,000	81,027,008	46,829,448	0	34,197,560	2,329,448	
	介護保険 事業勘定	保険事業勘定	36,481,373,000	35,873,862,179	35,773,133,592	38,218,657	62,509,930	△ 708,239,408
		介護サービス 事業勘定	3,000,000	1,143,069	1,143,069	0	0	△ 1,856,931
	授産施設	68,100,000	65,422,370	65,422,370	0	0	△ 2,677,630	
	鬼無里大岡 観光施設事業	70,200,000	69,142,137	69,142,137	0	0	△ 1,057,863	
	後期高齢者 医療	5,796,500,000	5,722,538,825	5,685,108,830	5,842,600	31,587,395	△ 111,391,170	
	病院事業債 管理	1,916,700,000	1,906,760,709	1,906,760,709	0	0	△ 9,939,291	
	公共料金等 集合支払	2,184,000,000	1,897,528,596	1,897,528,596	0	0	△ 286,471,404	
	計	81,562,435,000	81,035,562,071	79,720,724,842	227,571,866	1,087,265,363	△ 1,841,710,158	
	合 計	263,660,354,000	249,249,706,106	246,460,184,078	312,306,463	2,477,215,565	△ 17,200,169,922	

# 決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出 差引残額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
182,097,919,000	160,589,254,925	8,924,259,000	12,584,405,075	21,508,664,075	6,150,204,311	2,441,403,000	3,708,801,311
33,946,324,000	32,716,473,781	0	1,229,850,219	1,229,850,219	787,926,102	0	787,926,102
522,438,000	449,075,436	0	73,362,564	73,362,564	1,000,646	0	1,000,646
529,300,000	320,100,090	87,294,000	121,905,910	209,199,910	1,080,036	0	1,080,036
44,500,000	17,863,906	0	26,636,094	26,636,094	28,965,542	0	28,965,542
36,481,373,000	34,951,638,605	0	1,529,734,395	1,529,734,395	821,494,987	0	821,494,987
3,000,000	1,143,069	0	1,856,931	1,856,931	0	0	0
68,100,000	65,421,877	0	2,678,123	2,678,123	493	0	493
70,200,000	69,088,508	0	1,111,492	1,111,492	53,629	0	53,629
5,796,500,000	5,674,173,299	0	122,326,701	122,326,701	10,935,531	0	10,935,531
1,916,700,000	1,906,760,709	0	9,939,291	9,939,291	0	0	0
2,184,000,000	1,897,528,596	0	286,471,404	286,471,404	0	0	0
81,562,435,000	78,069,267,876	87,294,000	3,405,873,124	3,493,167,124	1,651,456,966	0	1,651,456,966
263,660,354,000	238,658,522,801	9,011,553,000	15,990,278,199	25,001,831,199	7,801,661,277	2,441,403,000	5,360,258,277

純 計

第2表

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
	一 般 会 計	166,739,459,236	67.7	2,864,000	166,736,595,236
	特 別 会 計	79,720,724,842	32.3	11,076,095,304	68,644,629,538
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	33,504,399,883	13.6	2,394,819,000	31,109,580,883
	国民健康保険（直診勘定）	450,076,082	0.2	143,778,000	306,298,082
	駐 車 場 事 業	321,180,126	0.1	153,379,000	167,801,126
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	46,829,448	0.0	3,651,000	43,178,448
	介護保険（保険事業勘定）	35,773,133,592	14.5	5,266,324,514	30,506,809,078
	介護保険（介護サービス事業勘定）	1,143,069	0.0	0	1,143,069
	授 産 施 設	65,422,370	0.0	17,151,000	48,271,370
	鬼無里大岡観光施設事業	69,142,137	0.0	68,390,000	752,137
	後 期 高 齢 者 医 療	5,685,108,830	2.3	1,131,074,194	4,554,034,636
	病 院 事 業 債 管 理	1,906,760,709	0.8	0	1,906,760,709
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,897,528,596	0.8	1,897,528,596	0
	合 計	246,460,184,078	100.0	11,078,959,304	235,381,224,774

各 会 計 の

第3表

会計別	区 分	歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
			継続費通時繰越	繰越明許費
	一 般 会 計	6,150,204,311	0	2,441,378,000
				総 務 費 109,970,000 民 生 費 657,188,000 衛 生 環 境 費 25,927,000 労 働 費 42,827,000 農 林 業 費 20,657,000 商 工 観 光 費 152,325,000 土 木 費 559,889,000 消 防 費 24,145,000 教 育 費 766,983,000 災 害 復 旧 費 81,467,000
	特 別 会 計	1,651,456,966	0	0
内 訳	国 民 健 康 保 険	788,926,748	0	0
	駐 車 場 事 業	1,080,036	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,965,542	0	0
	介 護 保 険	821,494,987	0	0
	授 産 施 設	493	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業	53,629	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	10,935,531	0	0
	病 院 事 業 債 管 理	0	0	0
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	0	0	0
	合 計	7,801,661,277	0	2,441,378,000

# 決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
160,589,254,925	67.3	9,137,413,708	151,451,841,217	15,284,754,019
78,069,267,876	32.7	1,941,545,596	76,127,722,280	△ 7,483,092,742
32,716,473,781	13.7	41,153,000	32,675,320,781	△ 1,565,739,898
449,075,436	0.2	0	449,075,436	△ 142,777,354
320,100,090	0.1	0	320,100,090	△ 152,298,964
17,863,906	0.0	2,864,000	14,999,906	28,178,542
34,951,638,605	14.6	0	34,951,638,605	△ 4,444,829,527
1,143,069	0.0	0	1,143,069	0
65,421,877	0.0	0	65,421,877	△ 17,150,507
69,088,508	0.0	0	69,088,508	△ 68,336,371
5,674,173,299	2.4	0	5,674,173,299	△ 1,120,138,663
1,906,760,709	0.8	0	1,906,760,709	0
1,897,528,596	0.8	1,897,528,596	0	0
238,658,522,801	100.0	11,078,959,304	227,579,563,497	7,801,661,277

# 剰 余 金

(単位 円)

財 源	実 質 収 支 額	地方自治法の規定による基金繰入額	翌 年 度 繰 越 額
事 故 繰 越 し			
25,000	3,708,801,311	1,854,401,000	1,854,400,311
25,000			
0	1,651,456,966	450,000,000	1,201,456,966
0	788,926,748	0	788,926,748
0	1,080,036	0	1,080,036
0	28,965,542	0	28,965,542
0	821,494,987	450,000,000	371,494,987
0	493	0	493
0	53,629	0	53,629
0	10,935,531	0	10,935,531
0	0	0	0
0	0	0	0
25,000	5,360,258,277	2,304,401,000	3,055,857,277

# 歳 入 款 別

## 第4表

会計別	区 分 款別・会計別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	59,490,000,000	36.9	0	0	59,490,000,000	32.7
	地 方 譲 与 税	1,412,000,000	0.9	2,690,000	0	1,414,690,000	0.8
	利 子 割 交 付 金	19,000,000	0.0	0	0	19,000,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	204,000,000	0.1	0	0	204,000,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	156,000,000	0.1	0	0	156,000,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,711,000,000	6.0	0	0	9,711,000,000	5.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	0.0	0	0	50,000,000	0.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	92,000,000	0.1	0	0	92,000,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	1,522,000,000	0.9	0	0	1,522,000,000	0.8
	地 方 交 付 税	21,605,000,000	13.4	775,233,000	0	22,380,233,000	12.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,000,000	0.0	0	0	68,000,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	794,856,000	0.5	6,149,000	300,000	801,305,000	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,612,389,000	1.6	0	0	2,612,389,000	1.4
	国 庫 支 出 金	24,069,179,000	14.9	10,532,848,000	1,585,180,000	36,187,207,000	19.9
	県 支 出 金	10,589,182,000	6.6	545,553,000	327,816,000	11,462,551,000	6.3
	財 産 収 入	880,509,000	0.6	192,306,000	0	1,072,815,000	0.6
	寄 附 金	1,601,500,000	1.0	0	0	1,601,500,000	0.9
	繰 入 金	3,353,182,000	2.1	924,009,000	32,617,000	4,309,808,000	2.4
	繰 越 金	100,000,000	0.1	1,796,932,000	1,727,957,000	3,624,889,000	2.0
諸 収 入	9,314,803,000	5.8	12,329,000	0	9,327,132,000	5.1	
市 債	13,455,400,000	8.4	1,213,600,000	1,322,400,000	15,991,400,000	8.8	
	<b>計</b>	<b>161,100,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>16,001,649,000</b>	<b>4,996,270,000</b>	<b>182,097,919,000</b>	<b>100.0</b>
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33,989,800,000	42.1	463,324,000	15,638,000	34,468,762,000	42.3
	駐 車 場 事 業	529,300,000	0.6	0	0	529,300,000	0.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	44,500,000	0.0	0	0	44,500,000	0.0
	介 護 保 険	36,178,000,000	44.8	306,373,000	0	36,484,373,000	44.7
	授 産 施 設	68,100,000	0.1	0	0	68,100,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	70,200,000	0.1	0	0	70,200,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	5,796,500,000	7.2	0	0	5,796,500,000	7.1
	病 院 事 業 債 管 理	1,916,700,000	2.4	0	0	1,916,700,000	2.4
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	2,184,000,000	2.7	0	0	2,184,000,000	2.7
		<b>計</b>	<b>80,777,100,000</b>	<b>100.0</b>	<b>769,697,000</b>	<b>15,638,000</b>	<b>81,562,435,000</b>
<b>合 計</b>	<b>241,877,100,000</b>	<b>—</b>	<b>16,771,346,000</b>	<b>5,011,908,000</b>	<b>263,660,354,000</b>	<b>—</b>	

※特別会計については、総額による。

# 一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
61,373,683,245	36.5	103.2	60,897,915,831	36.5	102.4	99.2	50,343,231	59.4	0.1	425,424,183	30.6	0.7
1,426,704,000	0.8	100.8	1,426,704,000	0.9	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,968,000	0.0	89.3	16,968,000	0.0	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
311,150,000	0.2	152.5	311,150,000	0.2	152.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
310,101,000	0.2	198.8	310,101,000	0.2	198.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,996,572,000	5.9	102.9	9,996,572,000	6.0	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,381,570	0.0	98.8	49,381,570	0.0	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
116,385,000	0.1	126.5	116,385,000	0.1	126.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,347,313,000	0.8	88.5	1,347,313,000	0.8	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,045,466,000	13.7	103.0	23,045,466,000	13.8	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,721,000	0.0	81.9	55,721,000	0.0	81.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
853,568,909	0.5	106.5	825,014,099	0.5	103.0	96.7	1,912,534	2.3	0.2	26,642,276	1.9	3.1
2,631,995,689	1.6	100.8	2,572,324,244	1.5	98.5	97.7	531,224	0.6	0.0	59,140,221	4.3	2.2
29,799,574,185	17.7	82.3	29,799,574,185	17.9	82.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,433,036,250	6.2	91.0	10,433,036,250	6.3	91.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,038,623,543	0.6	96.8	1,035,128,014	0.6	96.5	99.7	0	0.0	0.0	3,495,529	0.2	0.3
1,289,451,801	0.8	80.5	1,289,451,801	0.8	80.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,219,734,679	1.3	51.5	2,219,734,679	1.3	51.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,624,889,526	2.2	100.0	3,624,889,526	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,928,724,638	5.9	106.4	9,021,529,037	5.4	96.7	90.9	31,947,608	37.7	0.3	875,247,993	63.0	8.8
8,345,100,000	5.0	52.2	8,345,100,000	5.0	52.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>168,214,144,035</b>	<b>100.0</b>	<b>92.4</b>	<b>166,739,459,236</b>	<b>100.0</b>	<b>91.6</b>	<b>99.1</b>	<b>84,734,597</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>1,389,950,202</b>	<b>100.0</b>	<b>0.8</b>
35,096,957,052	43.3	101.8	33,954,475,965	42.6	98.5	96.7	183,510,609	80.6	0.5	958,970,478	88.2	2.7
321,180,126	0.4	60.7	321,180,126	0.4	60.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
81,027,008	0.1	182.1	46,829,448	0.0	105.2	57.8	0	0.0	0.0	34,197,560	3.1	42.2
35,875,005,248	44.3	98.3	35,774,276,661	44.9	98.1	99.7	38,218,657	16.8	0.1	62,509,930	5.8	0.2
65,422,370	0.1	96.1	65,422,370	0.1	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
69,142,137	0.1	98.5	69,142,137	0.1	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,722,538,825	7.1	98.7	5,685,108,830	7.1	98.1	99.3	5,842,600	2.6	0.1	31,587,395	2.9	0.6
1,906,760,709	2.3	99.5	1,906,760,709	2.4	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,897,528,596	2.3	86.9	1,897,528,596	2.4	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>81,035,562,071</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>	<b>79,720,724,842</b>	<b>100.0</b>	<b>97.7</b>	<b>98.4</b>	<b>227,571,866</b>	<b>100.0</b>	<b>0.3</b>	<b>1,087,265,363</b>	<b>100.0</b>	<b>1.3</b>
<b>249,249,706,106</b>	<b>—</b>	<b>94.5</b>	<b>246,460,184,078</b>	<b>—</b>	<b>93.5</b>	<b>98.9</b>	<b>312,306,463</b>	<b>—</b>	<b>0.1</b>	<b>2,477,215,565</b>	<b>—</b>	<b>1.0</b>

# 歳 出 款 別

## 第5表

会計別	区分 款別・会計別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	717,403,000	0.4	5,374,000	0	0	722,777,000	0.4
	総 務 費	15,305,721,000	9.5	1,655,727,000	86,971,000	1,283,000	17,049,702,000	9.4
	民 生 費	60,126,738,000	37.3	8,877,666,000	591,926,000	0	69,596,330,000	38.2
	衛 生 環 境 費	13,254,063,000	8.2	1,735,529,000	273,339,000	0	15,262,931,000	8.4
	労 働 費	576,381,000	0.4	35,000	77,700,000	0	654,116,000	0.3
	農 林 業 費	2,335,551,000	1.5	148,881,000	176,689,000	0	2,661,121,000	1.5
	商 工 観 光 費	10,597,694,000	6.6	259,076,000	23,720,000	0	10,880,490,000	6.0
	土 木 費	17,758,518,000	11.0	1,439,696,000	2,489,240,000	21,001,000	21,708,455,000	11.9
	消 防 費	5,284,343,000	3.3	△ 48,432,000	97,004,000	0	5,332,915,000	2.9
	教 育 費	17,242,291,000	10.7	1,073,897,000	384,838,000	0	18,701,026,000	10.3
	災 害 復 旧 費	669,666,000	0.4	854,200,000	794,843,000	43,700,000	2,362,409,000	1.3
	公 債 費	17,031,631,000	10.6	0	0	0	17,031,631,000	9.3
予 備 費	200,000,000	0.1	0	0	△ 65,984,000	134,016,000	0.1	
	<b>計</b>	<b>161,100,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>16,001,649,000</b>	<b>4,996,270,000</b>	<b>0</b>	<b>182,097,919,000</b>	<b>100.0</b>
特 別 会 計	国民健康保険	33,989,800,000	42.1	463,324,000	15,638,000	0	34,468,762,000	42.3
	駐 車 場 事 業	529,300,000	0.6	0	0	0	529,300,000	0.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	44,500,000	0.0	0	0	0	44,500,000	0.0
	介 護 保 険	36,178,000,000	44.8	306,373,000	0	0	36,484,373,000	44.7
	授 産 施 設	68,100,000	0.1	0	0	0	68,100,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	70,200,000	0.1	0	0	0	70,200,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	5,796,500,000	7.2	0	0	0	5,796,500,000	7.1
	病 院 事 業 債 管 理	1,916,700,000	2.4	0	0	0	1,916,700,000	2.4
公 共 料 金 等 集 合 支 払	2,184,000,000	2.7	0	0	0	2,184,000,000	2.7	
	<b>計</b>	<b>80,777,100,000</b>	<b>100.0</b>	<b>769,697,000</b>	<b>15,638,000</b>	<b>0</b>	<b>81,562,435,000</b>	<b>100.0</b>
<b>合 計</b>		<b>241,877,100,000</b>	<b>—</b>	<b>16,771,346,000</b>	<b>5,011,908,000</b>	<b>0</b>	<b>263,660,354,000</b>	<b>—</b>

※特別会計については、総額による。

# 一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	継続費 通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率
657,898,625	0.4	91.0	0	0	0	64,878,375	0.5	9.0
14,689,220,248	9.1	86.2	0	752,962,000	0	1,607,519,752	12.8	9.4
63,878,419,724	39.8	91.8	0	2,043,357,000	0	3,674,553,276	29.2	5.3
12,968,445,087	8.1	85.0	0	149,827,000	0	2,144,658,913	17.0	14.1
424,768,950	0.3	64.9	0	219,527,000	0	9,820,050	0.1	1.5
2,233,240,831	1.4	83.9	0	204,301,000	0	223,579,169	1.8	8.4
9,494,689,915	5.9	87.3	0	344,236,000	0	1,041,564,085	8.3	9.6
17,338,914,112	10.8	79.9	0	2,649,924,000	38,145,000	1,681,471,888	13.4	7.7
5,197,476,061	3.2	97.5	0	24,145,000	0	111,293,939	0.9	2.1
15,418,516,674	9.6	82.4	0	1,993,637,000	0	1,288,872,326	10.2	6.9
1,373,179,696	0.9	58.1	0	504,198,000	0	485,031,304	3.8	20.5
16,914,485,002	10.5	99.3	0	0	0	117,145,998	0.9	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	134,016,000	1.1	100.0
<b>160,589,254,925</b>	<b>100.0</b>	<b>88.2</b>	<b>0</b>	<b>8,886,114,000</b>	<b>38,145,000</b>	<b>12,584,405,075</b>	<b>100.0</b>	<b>6.9</b>
33,165,549,217	42.5	96.2	0	0	0	1,303,212,783	38.2	3.8
320,100,090	0.4	60.5	0	87,294,000	0	121,905,910	3.6	23.0
17,863,906	0.0	40.1	0	0	0	26,636,094	0.8	59.9
34,952,781,674	44.8	95.8	0	0	0	1,531,591,326	45.0	4.2
65,421,877	0.1	96.1	0	0	0	2,678,123	0.1	3.9
69,088,508	0.1	98.4	0	0	0	1,111,492	0.0	1.6
5,674,173,299	7.3	97.9	0	0	0	122,326,701	3.6	2.1
1,906,760,709	2.4	99.5	0	0	0	9,939,291	0.3	0.5
1,897,528,596	2.4	86.9	0	0	0	286,471,404	8.4	13.1
<b>78,069,267,876</b>	<b>100.0</b>	<b>95.7</b>	<b>0</b>	<b>87,294,000</b>	<b>0</b>	<b>3,405,873,124</b>	<b>100.0</b>	<b>4.2</b>
<b>238,658,522,801</b>	<b>—</b>	<b>90.5</b>	<b>0</b>	<b>8,973,408,000</b>	<b>38,145,000</b>	<b>15,990,278,199</b>	<b>—</b>	<b>6.1</b>

# 性 質 別 経 費

( 一 般 )

第 6 表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義務的経費	人 件 費	577,204	6,530,587	4,365,884	2,066,369	11,505	601,001	433,719
	扶 助 費	0	163,010	35,799,130	241,673	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	577,204	6,693,597	40,165,014	2,308,042	11,505	601,001	433,719
投資的経費	普通建設事業費	0	514,154	720,427	970,485	250,766	853,131	603,517
	災害復旧事業費	0	25,215	303	0	0	7,061	0
	計	0	539,369	720,730	970,485	250,766	860,192	603,517
その他の経費	物 件 費	42,432	4,415,726	2,960,583	5,214,338	70,142	196,433	918,286
	維持補修費	0	51,272	26,287	53,438	699	27,963	35,827
	補助費等	38,262	1,818,597	7,152,903	3,930,419	61,657	537,886	923,951
	積 立 金	0	1,138,041	0	131,935	0	9,766	0
	投資及び出資金	0	31,000	0	257,163	0	0	0
	貸 付 金	0	0	0	0	30,000	0	6,511,000
	繰 出 金	0	1,618	12,852,903	102,625	0	0	68,390
計	80,694	7,456,254	22,992,676	9,689,918	162,498	772,048	8,457,454	
合 計		657,898	14,689,220	63,878,420	12,968,445	424,769	2,233,241	9,494,690
構 成 比 率		0.4	9.1	39.8	8.1	0.3	1.4	5.9

内 訳 表  
会 計 )

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比 率
2,280,935	3,937,407	3,931,409	0	0	24,736,020	15.4
0	0	346,838	0	0	36,550,651	22.8
0	0	0	0	16,914,412	16,914,412	10.5
<b>2,280,935</b>	<b>3,937,407</b>	<b>4,278,247</b>	<b>0</b>	<b>16,914,412</b>	<b>78,201,083</b>	<b>48.7</b>
6,820,818	583,019	4,660,097	0	0	15,976,414	9.9
26,966	0	0	1,373,180	0	1,432,725	0.9
<b>6,847,784</b>	<b>583,019</b>	<b>4,660,097</b>	<b>1,373,180</b>	<b>0</b>	<b>17,409,139</b>	<b>10.8</b>
1,870,409	449,553	5,736,854	0	73	21,874,829	13.6
1,783,677	24,686	198,692	0	0	2,202,541	1.4
4,393,541	202,811	544,087	0	0	19,604,114	12.2
9,189	0	540	0	0	1,289,471	0.8
0	0	0	0	0	288,163	0.2
0	0	0	0	0	6,541,000	4.1
153,379	0	0	0	0	13,178,915	8.2
<b>8,210,195</b>	<b>677,050</b>	<b>6,480,173</b>	<b>0</b>	<b>73</b>	<b>64,979,033</b>	<b>40.5</b>
<b>17,338,914</b>	<b>5,197,476</b>	<b>15,418,517</b>	<b>1,373,180</b>	<b>16,914,485</b>	<b>160,589,255</b>	<b>100.0</b>
10.8	3.2	9.6	0.9	10.5	100.0	—

# 歳 出 節 別

( 一 般 )

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1)	報 酬	261,574,536	693,219,514	481,709,387	164,332,095	6,446,983	88,184,855
(2)	給 料	68,915,664	2,582,699,444	2,315,683,566	982,534,140	4,767,600	269,034,411
(3)	職 員 手 当 等	142,194,138	2,427,036,360	1,192,260,739	598,952,800	3,586,072	173,696,355
(4)	共 済 費	104,520,317	995,423,398	730,179,208	343,647,221	2,819,847	95,612,690
(5)	災 害 補 償 費	0	185,004	0	0	0	0
(6)	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
(7)	報 償 費	204,644	14,829,221	9,441,536	104,414,155	914,500	5,956,400
(8)	旅 費	8,183,257	45,874,159	16,750,728	6,489,012	459,800	5,689,501
(9)	交 際 費	391,030	1,093,640	0	0	0	0
(10)	需 用 費	16,314,683	445,627,515	370,025,669	800,430,275	90,739	33,547,622
(11)	役 務 費	3,958,095	371,091,838	191,680,141	139,653,050	170,387	11,165,876
(12)	委 託 料	9,143,229	2,513,376,156	2,653,021,503	4,218,447,960	74,801,147	232,994,722
(13)	使用料及び賃借料	4,429,832	1,091,764,877	129,413,976	111,076,140	668,068	11,977,345
(14)	工 事 請 負 費	0	348,006,550	206,008,000	920,125,900	239,301,700	474,374,977
(15)	原 材 料 費	0	402,734	0	412,780	0	6,429,454
(16)	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
(17)	備 品 購 入 費	0	23,673,587	18,062,505	36,792,006	0	8,277,720
(18)	負担金、補助及び交付金	38,069,200	1,616,665,936	15,525,766,541	3,678,042,362	60,742,107	804,414,697
(19)	扶 助 費	0	0	30,789,617,789	241,673,553	0	0
(20)	貸 付 金	0	0	0	0	30,000,000	0
(21)	補償、補填及び賠償金	0	4,234,643	199,144	393,602	0	453,446
(22)	償還金、利子及び割引料	0	273,478,054	435,579,584	128,786,345	0	1,664,299
(23)	投資及び出資金	0	31,000,000	0	257,163,000	0	0
(24)	積 立 金	0	1,138,040,147	0	131,935,291	0	9,766,461
(25)	寄 附 金	0	68,556,160	0	0	0	0
(26)	公 課 費	0	1,323,100	0	518,400	0	0
(27)	繰 出 金	0	1,618,211	8,813,019,708	102,625,000	0	0
<b>合 計</b>		<b>657,898,625</b>	<b>14,689,220,248</b>	<b>63,878,419,724</b>	<b>12,968,445,087</b>	<b>424,768,950</b>	<b>2,233,240,831</b>

**集 計 表 [その1]**  
会 計 )

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構成 比率
33,893,547	54,944,177	132,663,030	1,003,559,186	0	0	2,920,527,310	1.8
201,927,237	1,215,158,555	1,886,946,248	1,549,428,579	0	0	11,077,095,444	6.9
139,066,638	774,425,822	1,234,378,069	899,585,471	0	0	7,585,182,464	4.7
73,566,376	407,872,509	701,421,468	585,161,371	0	0	4,040,224,405	2.5
0	0	1,771,617	0	0	0	1,956,621	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
12,710,735	23,077,958	84,565,115	53,031,861	0	0	309,146,125	0.2
8,516,209	5,510,120	5,490,030	61,637,765	0	0	164,600,581	0.1
28,000	0	0	8,250	0	0	1,520,920	0.0
41,040,713	439,801,461	255,924,397	1,614,387,747	0	72,910	4,017,263,731	2.5
4,778,170	42,686,790	32,150,193	186,587,204	0	0	983,921,744	0.6
936,525,028	3,327,528,515	132,038,561	3,076,446,758	381,634,928	0	17,555,958,507	10.9
21,005,146	95,442,001	23,161,928	1,298,187,108	12,133,000	0	2,799,259,421	1.8
282,013,930	4,619,953,480	72,346,120	3,588,020,300	977,903,700	0	11,728,054,657	7.3
705,408	26,384,842	196,804	3,515,556	697,895	0	38,745,473	0.0
0	1,221,596,405	0	203,140,138	0	0	1,424,736,543	0.9
14,808,200	26,319,082	525,002,600	237,982,928	0	0	890,918,628	0.6
1,084,887,824	4,812,835,739	105,952,971	702,235,132	0	0	28,429,612,509	17.7
0	0	0	346,837,141	0	0	31,378,128,483	19.5
6,511,000,000	0	0	0	0	0	6,541,000,000	4.1
1,732,615	82,809,065	7,160	7,729,546	810,173	0	98,369,394	0.1
58,094,139	0	0	494,620	0	16,914,412,092	17,812,509,133	11.1
0	0	0	0	0	0	288,163,000	0.2
0	9,188,591	0	540,013	0	0	1,289,470,503	0.8
0	0	0	0	0	0	68,556,160	0.0
0	0	3,459,750	0	0	0	5,301,250	0.0
68,390,000	153,379,000	0	0	0	0	9,139,031,919	5.7
<b>9,494,689,915</b>	<b>17,338,914,112</b>	<b>5,197,476,061</b>	<b>15,418,516,674</b>	<b>1,373,179,696</b>	<b>16,914,485,002</b>	<b>160,589,254,925</b>	<b>100.0</b>

# 歳 出 節 別

( 一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	金 額	金 額	構 成 比 率
(1) 報	酬	3,155,265,000		2,920,527,310	1.8
(2) 給	料	11,326,910,000		11,077,095,444	6.9
(3) 職 員 手 当 等		8,152,015,000		7,585,182,464	4.7
(4) 共 濟 費		4,279,120,000		4,040,224,405	2.5
(5) 災 害 補 償 費		3,233,000		1,956,621	0.0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0		0	0.0
(7) 報 償 費		365,330,000		309,146,125	0.2
(8) 旅 費		220,047,000		164,600,581	0.1
(9) 交 際 費		2,598,000		1,520,920	0.0
(10) 需 用 費		4,616,833,000		4,017,263,731	2.5
(11) 役 務 費		1,214,579,000		983,921,744	0.6
(12) 委 託 料		21,479,604,000		17,555,958,507	10.9
(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料		3,005,947,000		2,799,259,421	1.8
(14) 工 事 請 負 費		18,434,998,000		11,728,054,657	7.3
(15) 原 材 料 費		42,957,000		38,745,473	0.0
(16) 公 有 財 産 購 入 費		2,103,226,000		1,424,736,543	0.9
(17) 備 品 購 入 費		1,007,607,000		890,918,628	0.6
(18) 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		31,933,442,000		28,429,612,509	17.7
(19) 扶 助 費		33,589,757,000		31,378,128,483	19.5
(20) 貸 付 金		7,231,058,000		6,541,000,000	4.1
(21) 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		277,528,000		98,369,394	0.1
(22) 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		17,930,515,000		17,812,509,133	11.1
(23) 投 資 及 び 出 資 金		420,143,000		288,163,000	0.2
(24) 積 立 金		1,359,782,000		1,289,470,503	0.8
(25) 寄 附 金		68,557,000		68,556,160	0.0
(26) 公 課 費		5,876,000		5,301,250	0.0
(27) 繰 出 金		9,736,976,000		9,139,031,919	5.7
(予 備 費)		134,016,000		0	0.0
合 計		182,097,919,000		160,589,254,925	100.0

集 計 表 [その2]  
会 計 )

(単位 円・%)

濟 額		翌年度繰越額	差引不用額
予算現額対比	前年度対比		
92.6	102.9	7,226,000	227,511,690
97.8	100.6	0	249,814,556
93.0	85.9	851,000	565,981,536
94.4	99.2	1,399,000	237,496,595
60.5	100.5	0	1,276,379
—	—	0	0
84.6	21.5	301,000	55,882,875
74.8	125.6	470,000	54,976,419
58.5	201.0	0	1,077,080
87.0	97.1	5,271,000	594,298,269
81.0	96.9	5,704,000	224,953,256
81.7	94.9	1,141,726,000	2,781,919,493
93.1	114.8	2,887,000	203,800,579
63.6	120.4	4,799,819,000	1,907,124,343
90.2	102.5	0	4,211,527
67.7	106.6	592,531,000	85,958,457
88.4	191.5	27,287,000	89,401,372
89.0	82.3	1,764,180,000	1,739,649,491
93.4	108.8	331,110,000	1,880,518,517
90.5	80.8	0	690,058,000
35.4	22.7	73,650,000	105,508,606
99.3	103.5	0	118,005,867
68.6	80.9	82,553,000	49,427,000
94.8	194.6	0	70,311,497
100.0	685.6	0	840
90.2	84.0	0	574,750
93.9	102.1	87,294,000	510,650,081
—	—	0	134,016,000
<b>88.2</b>	<b>97.3</b>	<b>8,924,259,000</b>	<b>12,584,405,075</b>

# 市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	26,902,000,000	27,937,084,652	27,626,555,745	97,015,407	27,723,571,152
	個 人	21,279,000,000	22,115,873,217	21,830,398,162	89,790,924	21,920,189,086
	法 人	5,623,000,000	5,821,211,435	5,796,157,583	7,224,483	5,803,382,066
	固 定 資 産 税	23,112,000,000	23,411,775,535	23,126,968,474	75,386,359	23,202,354,833
	固 定 資 産 税	22,861,000,000	23,157,165,735	22,872,358,674	75,386,359	22,947,745,033
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	251,000,000	254,609,800	254,609,800	0	254,609,800
	軽 自 動 車 税	1,333,000,000	1,377,740,666	1,357,267,795	4,513,482	1,361,781,277
	軽 自 動 車 税 割 種 別	1,234,000,000	1,263,343,066	1,242,870,195	4,513,482	1,247,383,677
	軽 自 動 車 税 割 環 境 性 能 割	99,000,000	114,397,600	114,397,600	0	114,397,600
	市 た ば こ 税	2,158,000,000	2,410,482,673	2,410,482,673	0	2,410,482,673
	計	53,505,000,000	55,137,083,526	54,521,274,687	176,915,248	54,698,189,935
目 的 税	入 湯 税	41,000,000	42,498,400	42,498,400	0	42,498,400
	事 業 所 税	2,081,000,000	2,258,818,534	2,256,073,000	1,500,165	2,257,573,165
	都 市 計 画 税	3,863,000,000	3,935,282,785	3,886,824,938	12,829,393	3,899,654,331
	計	5,985,000,000	6,236,599,719	6,185,396,338	14,329,558	6,199,725,896
合 計		59,490,000,000	61,373,683,245	60,706,671,025	191,244,806	60,897,915,831

# 状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
103.1	99.2	50.7	25,780,636	0.1	102,099,943	85,632,921	187,732,864	0.7	0.7
103.0	99.1	40.1	19,525,001	0.1	97,515,126	78,644,004	176,159,130	0.8	0.8
103.2	99.7	10.6	6,255,635	0.1	4,584,817	6,988,917	11,573,734	0.2	0.2
100.4	99.1	42.4	19,206,141	0.1	80,838,838	109,375,723	190,214,561	0.8	0.8
100.4	99.1	41.9	19,206,141	0.1	80,838,838	109,375,723	190,214,561	0.8	0.8
101.4	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.2	98.8	2.5	2,087,978	0.2	6,672,805	7,198,606	13,871,411	1.0	1.0
101.1	98.7	2.3	2,087,978	0.2	6,672,805	7,198,606	13,871,411	1.1	1.1
115.6	100.0	0.2	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
111.7	100.0	4.4	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.2	99.2	100.0	47,074,755	0.1	189,611,586	202,207,250	391,818,836	0.7	0.7
103.7	100.0	0.7	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
108.5	99.9	36.4	0	0.0	1,023,400	221,969	1,245,369	0.1	0.1
100.9	99.1	62.9	3,268,476	0.1	13,746,250	18,613,728	32,359,978	0.8	0.8
103.6	99.4	100.0	3,268,476	0.1	14,769,650	18,835,697	33,605,347	0.6	0.5
102.4	99.2	—	50,343,231	0.1	204,381,236	221,042,947	425,424,183	0.7	0.7

# 自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区 分 款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	60,897,915,831	36.5	59,736,361,580	35.0	1,161,554,251	101.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	825,014,099	0.5	797,246,555	0.5	27,767,544	103.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,572,324,244	1.5	2,624,816,375	1.5	△ 52,492,131	98.0
	財 産 収 入	1,035,128,014	0.6	682,188,013	0.4	352,940,001	151.7
	寄 附 金	1,289,451,801	0.8	973,517,960	0.6	315,933,841	132.5
	繰 入 金	2,219,734,679	1.3	588,179,326	0.3	1,631,555,353	377.4
	繰 越 金	3,624,889,526	2.2	3,858,547,830	2.3	△ 233,658,304	93.9
	諸 収 入	9,021,529,037	5.4	17,319,811,803	10.1	△ 8,298,282,766	52.1
	計	81,485,987,231	48.9	86,580,669,442	50.7	△ 5,094,682,211	94.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,426,704,000	0.9	1,414,905,002	0.8	11,798,998
利 子 割 交 付 金		16,968,000	0.0	20,981,000	0.0	△ 4,013,000	80.9
配 当 割 交 付 金		311,150,000	0.2	253,638,000	0.1	57,512,000	122.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		310,101,000	0.2	183,370,000	0.1	126,731,000	169.1
地 方 消 費 税 交 付 金		9,996,572,000	6.0	10,038,221,000	5.9	△ 41,649,000	99.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		49,381,570	0.0	51,215,955	0.0	△ 1,834,385	96.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		116,385,000	0.1	92,007,000	0.1	24,378,000	126.5
地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金		1,347,313,000	0.8	1,455,589,000	0.9	△ 108,276,000	92.6
地 方 交 付 税		23,045,466,000	13.8	22,635,817,000	13.3	409,649,000	101.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		55,721,000	0.0	61,941,000	0.0	△ 6,220,000	90.0
国 庫 支 出 金		29,799,574,185	17.9	31,163,992,152	18.3	△ 1,364,417,967	95.6
県 支 出 金		10,433,036,250	6.3	10,519,115,388	6.2	△ 86,079,138	99.2
市 債		8,345,100,000	5.0	6,170,300,000	3.6	2,174,800,000	135.2
計	85,253,472,005	51.1	84,061,092,497	49.3	1,192,379,508	101.4	
合 計	166,739,459,236	100.0	170,641,761,939	100.0	△ 3,902,302,703	97.7	

# 財源別年度比較表

会 計 )

(単位 円・%)

3 年 度		2 年 度		元 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
58,263,037,687	33.1	58,093,977,301	26.4	58,631,007,378	35.4
765,199,922	0.4	759,204,674	0.3	778,510,275	0.5
2,547,529,834	1.4	2,535,869,916	1.2	3,126,057,024	1.9
589,191,942	0.3	965,759,035	0.4	674,842,529	0.4
1,270,127,694	0.7	971,019,781	0.4	1,162,110,661	0.7
333,024,683	0.2	840,854,495	0.4	3,532,000,949	2.1
2,359,412,792	1.3	1,960,510,000	0.9	3,701,795,771	2.2
10,866,342,515	6.2	19,819,996,029	9.0	7,980,869,968	4.8
<b>76,993,867,069</b>	<b>43.8</b>	<b>85,947,191,231</b>	<b>39.0</b>	<b>79,587,194,555</b>	<b>48.0</b>
1,393,240,004	0.8	1,368,779,004	0.6	1,334,808,133	0.8
37,566,000	0.0	46,518,000	0.0	49,085,000	0.0
291,081,000	0.2	204,963,000	0.1	215,917,000	0.1
312,726,000	0.2	236,318,000	0.1	123,989,000	0.1
9,614,842,000	5.5	8,832,706,000	4.0	7,275,660,000	4.4
49,220,850	0.0	39,770,430	0.0	48,289,850	0.0
95,657,000	0.1	88,278,000	0.0	226,192,000	0.1
1,973,725,000	1.1	927,262,000	0.4	843,787,000	0.5
23,591,576,000	13.4	19,823,047,000	9.0	23,520,951,000	14.2
65,668,000	0.0	67,221,000	0.0	62,644,000	0.0
38,681,267,262	22.0	68,674,813,793	31.2	25,378,172,624	15.3
11,063,248,356	6.3	17,591,933,289	8.0	9,574,410,910	5.8
11,800,100,000	6.7	16,399,400,000	7.4	17,476,900,000	10.5
<b>98,969,917,472</b>	<b>56.2</b>	<b>134,301,009,516</b>	<b>61.0</b>	<b>86,130,806,517</b>	<b>52.0</b>
<b>175,963,784,541</b>	<b>100.0</b>	<b>220,248,200,747</b>	<b>100.0</b>	<b>165,718,001,072</b>	<b>100.0</b>

# 一般財源及び特定

(一般)

第9表の2

財源別	区 分 款 別	5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	前 年 度 対 比
一 般 財 源	市 税	60,897,916	36.5	59,736,362	35.0	1,161,554	101.9
	地 方 譲 与 税	1,426,704	0.9	1,414,905	0.8	11,799	100.8
	利 子 割 交 付 金	16,968	0.0	20,981	0.0	△ 4,013	80.9
	配 当 割 交 付 金	311,150	0.2	253,638	0.1	57,512	122.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	310,101	0.2	183,370	0.1	126,731	169.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,996,572	6.0	10,038,221	5.9	△ 41,649	99.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,382	0.0	51,216	0.0	△ 1,834	96.4
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	116,385	0.1	92,007	0.1	24,378	126.5
	地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	1,347,313	0.8	1,455,589	0.9	△ 108,276	92.6
	地 方 交 付 税	23,045,466	13.8	22,635,817	13.3	409,649	101.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,721	0.0	61,941	0.0	△ 6,220	90.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	620	0.0	625	0.0	△ 5	99.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	234,516	0.1	235,758	0.1	△ 1,242	99.5
	国 庫 支 出 金	5,825,731	3.5	3,937,535	2.3	1,888,196	148.0
	県 支 出 金	30,432	0.0	30,459	0.0	△ 27	99.9
	財 産 収 入	489,677	0.3	250,784	0.1	238,893	195.3
	寄 附 金	225,144	0.1	373,749	0.2	△ 148,605	60.2
繰 入 金	1,740,000	1.0	266,624	0.2	1,473,376	652.6	
繰 越 金	2,065,391	1.2	2,477,821	1.5	△ 412,430	83.4	
諸 収 入	606,509	0.4	1,341,186	0.8	△ 734,677	45.2	
市 債	2,067,500	1.2	3,571,800	2.1	△ 1,504,300	57.9	
	計	110,859,198	66.5	108,430,388	63.5	2,428,810	102.2
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	824,394	0.5	796,622	0.5	27,772	103.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,337,808	1.4	2,389,058	1.4	△ 51,250	97.9
	国 庫 支 出 金	23,973,843	14.4	27,226,457	16.0	△ 3,252,614	88.1
	県 支 出 金	10,402,604	6.2	10,488,656	6.1	△ 86,052	99.2
	財 産 収 入	545,451	0.3	431,404	0.3	114,047	126.4
	寄 附 金	1,064,307	0.6	599,769	0.4	464,538	177.5
	繰 入 金	479,735	0.3	321,555	0.2	158,180	149.2
	繰 越 金	1,559,499	0.9	1,380,727	0.8	178,772	112.9
	諸 収 入	8,415,020	5.0	15,978,626	9.4	△ 7,563,606	52.7
	市 債	6,277,600	3.8	2,598,500	1.5	3,679,100	241.6
	計	55,880,261	33.5	62,211,374	36.5	△ 6,331,113	89.8
	合 計	166,739,459	100.0	170,641,762	100.0	△ 3,902,303	97.7

\*借換債に係るものを除く

# 財源別年度比較表

会 計 )

(単位 千円・%)

3 年 度		2 年 度		元 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
58,263,038	33.1	58,093,977	26.4	58,631,007	35.4
1,393,240	0.8	1,368,779	0.6	1,334,808	0.8
37,566	0.0	46,518	0.0	49,085	0.0
291,081	0.2	204,963	0.1	215,917	0.1
312,726	0.2	236,318	0.1	123,989	0.1
9,614,842	5.5	8,832,706	4.0	7,275,660	4.4
49,221	0.0	39,770	0.0	48,290	0.0
95,657	0.1	88,278	0.0	226,192	0.1
1,973,725	1.1	927,262	0.4	843,787	0.5
23,591,576	13.4	19,823,047	9.0	23,520,951	14.2
65,668	0.0	67,221	0.0	62,644	0.0
568	0.0	617	0.0	110	0.0
233,917	0.1	237,459	0.1	236,522	0.1
2,053,550	1.2	3,541,632	1.6	8,318	0.0
30,484	0.0	30,200	0.0	36,711	0.0
255,151	0.1	625,846	0.3	476,018	0.3
578,549	0.3	401,373	0.2	602,344	0.4
0	0.0	0	0.0	3,043,141	1.8
972,353	0.6	100,000	0.0	1,376,534	0.8
1,032,609	0.6	6,865,633	3.1	364,197	0.2
7,928,600	4.5	6,547,700	3.0	5,661,600	3.4
<b>108,774,121</b>	<b>61.8</b>	<b>108,079,299</b>	<b>49.1</b>	<b>104,137,825</b>	<b>62.8</b>
764,632	0.4	758,588	0.3	778,400	0.5
2,313,613	1.3	2,298,411	1.0	2,889,535	1.7
36,627,717	20.8	65,133,182	29.6	25,369,855	15.3
11,032,764	6.3	17,561,733	8.0	9,537,700	5.8
334,041	0.2	339,913	0.2	198,824	0.1
691,579	0.4	569,647	0.3	559,767	0.3
333,025	0.2	840,855	0.4	488,860	0.3
1,387,060	0.8	1,860,510	0.8	2,325,262	1.4
9,833,733	5.6	12,954,363	5.9	7,616,673	4.6
3,871,500	2.2	9,851,700	4.5	11,815,300	7.1
<b>67,189,664</b>	<b>38.2</b>	<b>112,168,902</b>	<b>50.9</b>	<b>61,580,176</b>	<b>37.2</b>
<b>175,963,785</b>	<b>100.0</b>	<b>220,248,201</b>	<b>100.0</b>	<b>165,718,001</b>	<b>100.0</b>

自主財源及び  
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款別	国民健康保険		駐車場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	介護保険	
		事業勘定	直診勘定			保険事業勘定	介護サービス 事業勘定
自主財源	事業収入						
	財産収入	1,115,273	1,341,455			2,994,872	
	繰入金	2,394,819,000	143,778,000	153,379,000	3,651,000	5,266,324,514	
	繰越金	1,078,416,490	1,052,035	43,510,845	30,571,847	375,348,857	
	諸収入	201,077,868	1,511,105	73,391	12,606,601	38,985,305	
	国民健康 保険料	6,069,084,828				7,471,406,810	
	後期高齢者 医療保険料 使用料及び 手数料	3,071,251	1,958,357	124,216,890		3,422,600	
	診療収入		279,495,130				
	分担金及び 負担金						
	繰替金収入						
	サービス 収入						1,143,069
	計	9,747,584,710	429,136,082	321,180,126	46,829,448	13,158,482,958	1,143,069
依存財源	国庫支出金	72,020,000				8,729,061,751	
	県支出金	23,684,795,173	1,340,000			4,837,730,883	
	市債		19,600,000				
	支払基金 交付金					9,047,858,000	
	計	23,756,815,173	20,940,000	0	0	22,614,650,634	0
合計		33,504,399,883	450,076,082	321,180,126	46,829,448	35,773,133,592	1,143,069

依存財源内訳表  
会 計)

(単位 円)

授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業	後期高齢者医療	病院事業債管理	公共料金等 集合支払	合 計
7,137,553					7,137,553
					5,451,600
17,151,000	68,390,000	1,131,074,194			9,178,566,708
258	52,300	9,980,281			1,538,932,913
857,677	699,837	6,567,450	991,660,709		1,254,039,943
					6,069,084,828
					7,471,406,810
		4,537,026,205			4,537,026,205
133,290		460,700			133,263,088
					279,495,130
40,142,592					40,142,592
				1,897,528,596	1,897,528,596
					1,143,069
<b>65,422,370</b>	<b>69,142,137</b>	<b>5,685,108,830</b>	<b>991,660,709</b>	<b>1,897,528,596</b>	<b>32,413,219,035</b>
					8,801,081,751
					28,523,866,056
			915,100,000		934,700,000
					9,047,858,000
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>915,100,000</b>	<b>0</b>	<b>47,307,505,807</b>
<b>65,422,370</b>	<b>69,142,137</b>	<b>5,685,108,830</b>	<b>1,906,760,709</b>	<b>1,897,528,596</b>	<b>79,720,724,842</b>

# 特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額(A)	対予算現額	対調定額		
<b>特別会計合計</b>	<b>81,562,435,000</b>	<b>81,035,562,071</b>	<b>79,720,724,842</b>	<b>97.7</b>	<b>98.4</b>	<b>227,571,866</b>	<b>1,087,265,363</b>
<b>国民健康保険</b>	<b>34,468,762,000</b>	<b>35,096,957,052</b>	<b>33,954,475,965</b>	<b>98.5</b>	<b>96.7</b>	<b>183,510,609</b>	<b>958,970,478</b>
<b>事業勘定</b>	<b>33,946,324,000</b>	<b>34,646,880,970</b>	<b>33,504,399,883</b>	<b>98.7</b>	<b>96.7</b>	<b>183,510,609</b>	<b>958,970,478</b>
国民健康保険料	5,733,886,000	7,202,577,000	6,069,084,828	105.8	84.3	182,746,755	950,745,417
使用料及び手数料	3,476,000	3,071,251	3,071,251	88.4	100.0	0	0
国庫支出金	164,000	72,020,000	72,020,000	43,914.6	100.0	0	0
県支出金	24,742,461,000	23,684,795,173	23,684,795,173	95.7	100.0	0	0
財産収入	1,752,000	1,115,273	1,115,273	63.7	100.0	0	0
繰入金	2,640,980,000	2,394,819,000	2,394,819,000	90.7	100.0	0	0
繰越金	783,144,000	1,078,416,490	1,078,416,490	137.7	100.0	0	0
諸収入	40,460,000	210,066,783	201,077,868	497.0	95.7	763,854	8,225,061
財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
<b>直診勘定</b>	<b>522,438,000</b>	<b>450,076,082</b>	<b>450,076,082</b>	<b>86.1</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
診療収入	312,068,000	279,495,130	279,495,130	89.6	100.0	0	0
使用料及び手数料	1,914,000	1,958,357	1,958,357	102.3	100.0	0	0
県支出金	1,644,000	1,340,000	1,340,000	81.5	100.0	0	0
財産収入	1,396,000	1,341,455	1,341,455	96.1	100.0	0	0
繰入金	183,128,000	143,778,000	143,778,000	78.5	100.0	0	0
繰越金	1,038,000	1,052,035	1,052,035	101.4	100.0	0	0
諸収入	1,450,000	1,511,105	1,511,105	104.2	100.0	0	0
市債	19,800,000	19,600,000	19,600,000	99.0	100.0	0	0
<b>駐車場事業</b>	<b>529,300,000</b>	<b>321,180,126</b>	<b>321,180,126</b>	<b>60.7</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
使用料及び手数料	106,190,000	124,216,890	124,216,890	117.0	100.0	0	0
繰入金	393,000,000	153,379,000	153,379,000	39.0	100.0	0	0
繰越金	30,000,000	43,510,845	43,510,845	145.0	100.0	0	0
諸収入	110,000	73,391	73,391	66.7	100.0	0	0
<b>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</b>	<b>44,500,000</b>	<b>81,027,008</b>	<b>46,829,448</b>	<b>105.2</b>	<b>57.8</b>	<b>0</b>	<b>34,197,560</b>
繰入金	4,479,000	3,651,000	3,651,000	81.5	100.0	0	0
繰越金	27,876,000	30,571,847	30,571,847	109.7	100.0	0	0
諸収入	12,145,000	46,804,161	12,606,601	103.8	26.9	0	34,197,560

# 執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出 残差引額 (A) - (B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額 (B)	執行率			
<b>特別会計合計</b>	<b>81,562,435,000</b>	<b>78,069,267,876</b>	<b>95.7</b>	<b>87,294,000</b>	<b>3,405,873,124</b>	<b>1,651,456,966</b>
<b>国民健康保険</b>	<b>34,468,762,000</b>	<b>33,165,549,217</b>	<b>96.2</b>	<b>0</b>	<b>1,303,212,783</b>	<b>788,926,748</b>
<b>事業勘定</b>	<b>33,946,324,000</b>	<b>32,716,473,781</b>	<b>96.4</b>	<b>0</b>	<b>1,229,850,219</b>	<b>787,926,102</b>
総務費	674,600,000	534,015,327	79.2	0	140,584,673	
保険給付費	24,237,701,000	23,369,656,634	96.4	0	868,044,366	
国民健康保険事業費納付金	8,321,221,000	8,194,144,061	98.5	0	127,076,939	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000	
保健事業費	385,120,000	332,232,625	86.3	0	52,887,375	
積立金	1,752,000	1,115,273	63.7	0	636,727	
諸支出金	320,929,000	285,309,861	88.9	0	35,619,139	
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	
<b>直診勘定</b>	<b>522,438,000</b>	<b>449,075,436</b>	<b>86.0</b>	<b>0</b>	<b>73,362,564</b>	<b>1,000,646</b>
総務費	308,206,000	285,638,447	92.7	0	22,567,553	
医業費	205,830,000	155,329,174	75.5	0	50,500,826	
公債費	8,302,000	8,107,815	97.7	0	194,185	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
<b>駐車場事業</b>	<b>529,300,000</b>	<b>320,100,090</b>	<b>60.5</b>	<b>87,294,000</b>	<b>121,905,910</b>	<b>1,080,036</b>
駐車場事業費	528,300,000	320,100,090	60.6	87,294,000	120,905,910	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
<b>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</b>	<b>44,500,000</b>	<b>17,863,906</b>	<b>40.1</b>	<b>0</b>	<b>26,636,094</b>	<b>28,965,542</b>
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	38,419,000	11,783,332	30.7	0	26,635,668	
諸支出金	6,081,000	6,080,574	100.0	0	426	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額(A)	対予算 現額	対調定 額		
<b>介護保険</b>	<b>36,484,373,000</b>	<b>35,875,005,248</b>	<b>35,774,276,661</b>	<b>98.1</b>	<b>99.7</b>	<b>38,218,657</b>	<b>62,509,930</b>
<b>保険事業勘定</b>	<b>36,481,373,000</b>	<b>35,873,862,179</b>	<b>35,773,133,592</b>	<b>98.1</b>	<b>99.7</b>	<b>38,218,657</b>	<b>62,509,930</b>
保険料	7,516,131,000	7,548,888,510	7,471,406,810	99.4	99.0	22,364,070	55,117,630
使用料及び手数料	3,608,000	3,422,600	3,422,600	94.9	100.0	0	0
国庫支出金	8,681,432,000	8,729,061,751	8,729,061,751	100.5	100.0	0	0
支払基金交付金	9,369,637,000	9,047,858,000	9,047,858,000	96.6	100.0	0	0
県支出金	5,034,196,000	4,837,730,883	4,837,730,883	96.1	100.0	0	0
財産収入	5,366,000	2,994,872	2,994,872	55.8	100.0	0	0
繰入金	5,528,417,000	5,266,324,514	5,266,324,514	95.3	100.0	0	0
繰越金	305,497,000	375,348,857	375,348,857	122.9	100.0	0	0
諸収入	37,089,000	62,232,192	38,985,305	105.1	62.6	15,854,587	7,392,300
<b>介護サービス事業勘定</b>	<b>3,000,000</b>	<b>1,143,069</b>	<b>1,143,069</b>	<b>38.1</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
サービス収入	2,999,000	1,143,069	1,143,069	38.1	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
<b>授産施設</b>	<b>68,100,000</b>	<b>65,422,370</b>	<b>65,422,370</b>	<b>96.1</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
事業収入	7,700,000	7,137,553	7,137,553	92.7	100.0	0	0
分担金及び負担金	42,291,000	40,142,592	40,142,592	94.9	100.0	0	0
使用料及び手数料	88,000	133,290	133,290	151.5	100.0	0	0
繰入金	17,151,000	17,151,000	17,151,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	100,000	258	258	0.3	100.0	0	0
諸収入	770,000	857,677	857,677	111.4	100.0	0	0
<b>鬼無里大岡観光施設事業</b>	<b>70,200,000</b>	<b>69,142,137</b>	<b>69,142,137</b>	<b>98.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
繰入金	70,147,000	68,390,000	68,390,000	97.5	100.0	0	0
繰越金	53,000	52,300	52,300	98.7	100.0	0	0
諸収入	0	699,837	699,837	—	100.0	0	0
<b>後期高齢者医療</b>	<b>5,796,500,000</b>	<b>5,722,538,825</b>	<b>5,685,108,830</b>	<b>98.1</b>	<b>99.3</b>	<b>5,842,600</b>	<b>31,587,395</b>
後期高齢者医療保険料	4,625,611,000	4,574,456,200	4,537,026,205	98.1	99.2	5,842,600	31,587,395
使用料及び手数料	1,110,000	460,700	460,700	41.5	100.0	0	0
繰入金	1,163,161,000	1,131,074,194	1,131,074,194	97.2	100.0	0	0
繰越金	10,000	9,980,281	9,980,281	99,802.8	100.0	0	0
諸収入	6,608,000	6,567,450	6,567,450	99.4	100.0	0	0
<b>病院事業債管理</b>	<b>1,916,700,000</b>	<b>1,906,760,709</b>	<b>1,906,760,709</b>	<b>99.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
諸収入	1,001,600,000	991,660,709	991,660,709	99.0	100.0	0	0
市債	915,100,000	915,100,000	915,100,000	100.0	100.0	0	0
<b>公共料金等集合支払</b>	<b>2,184,000,000</b>	<b>1,897,528,596</b>	<b>1,897,528,596</b>	<b>86.9</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
繰替金収入	2,184,000,000	1,897,528,596	1,897,528,596	86.9	100.0	0	0

(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳 出				歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
			金額 (B)	執行率			
<b>介護保険</b>		<b>36,484,373,000</b>	<b>34,952,781,674</b>	<b>95.8</b>	<b>0</b>	<b>1,531,591,326</b>	<b>821,494,987</b>
<b>保険事業勘定</b>		<b>36,481,373,000</b>	<b>34,951,638,605</b>	<b>95.8</b>	<b>0</b>	<b>1,529,734,395</b>	<b>821,494,987</b>
総務費		915,053,000	841,733,715	92.0	0	73,319,285	
保険給付費		33,501,416,000	32,182,085,130	96.1	0	1,319,330,870	
地域支援事業費		1,746,391,000	1,616,083,592	92.5	0	130,307,408	
基金積立金		5,366,000	2,994,872	55.8	0	2,371,128	
諸支出金		313,147,000	308,741,296	98.6	0	4,405,704	
<b>介護サービス事業勘定</b>		<b>3,000,000</b>	<b>1,143,069</b>	<b>38.1</b>	<b>0</b>	<b>1,856,931</b>	<b>0</b>
総務費		569,000	285,978	50.3	0	283,022	
サービス事業費		2,431,000	857,091	35.3	0	1,573,909	
<b>授産施設</b>		<b>68,100,000</b>	<b>65,421,877</b>	<b>96.1</b>	<b>0</b>	<b>2,678,123</b>	<b>493</b>
授産施設事業費		68,100,000	65,421,877	96.1	0	2,678,123	
<b>鬼無里大岡観光施設事業</b>		<b>70,200,000</b>	<b>69,088,508</b>	<b>98.4</b>	<b>0</b>	<b>1,111,492</b>	<b>53,629</b>
事業費		69,199,000	68,488,254	99.0	0	710,746	
公債費		601,000	600,254	99.9	0	746	
予備費		400,000	0	0.0	0	400,000	
<b>後期高齢者医療</b>		<b>5,796,500,000</b>	<b>5,674,173,299</b>	<b>97.9</b>	<b>0</b>	<b>122,326,701</b>	<b>10,935,531</b>
総務費		52,448,000	48,251,940	92.0	0	4,196,060	
後期高齢者医療広域連合納付金		5,737,832,000	5,622,645,859	98.0	0	115,186,141	
諸支出金		6,120,000	3,275,500	53.5	0	2,844,500	
予備費		100,000	0	0.0	0	100,000	
<b>病院事業債管理</b>		<b>1,916,700,000</b>	<b>1,906,760,709</b>	<b>99.5</b>	<b>0</b>	<b>9,939,291</b>	<b>0</b>
公債費		1,001,600,000	991,660,709	99.0	0	9,939,291	
貸付金		915,100,000	915,100,000	100.0	0	0	
<b>公共料金等集合支払</b>		<b>2,184,000,000</b>	<b>1,897,528,596</b>	<b>86.9</b>	<b>0</b>	<b>286,471,404</b>	<b>0</b>
集合支払費		2,184,000,000	1,897,528,596	86.9	0	286,471,404	

